



Jera

会社案内

# 本書について

当社は、ステークホルダーの皆さまに対して、ミッション・ビジョンの実現を通じてサステナブルな社会の形成に貢献する当社グループの事業活動をお伝えするため、2020年より「統合報告書」を継続発行しております。

「統合報告書2024」では、2024年5月に公表した「2035年ビジョン実現に向けたJERA成長戦略」やサステナビリティ経営体系等を取り上げ、日本最大の発電容量と世界最大級の燃料取扱量を有する当社グループの現況と、ミッション・ビジョンの実現に向けた将来像をより一層ご理解いただけるよう構成しました。

当会社案内は、そのダイジェスト版にあたります。統合報告書と併せてご覧ください。

[https://www.jera.co.jp/sustainability/integrated\\_report2024](https://www.jera.co.jp/sustainability/integrated_report2024)

## Mission – Why do we exist?

世界のエネルギー問題に  
最先端のソリューションを提供する

### 世界のエネルギー問題

#### – What are the world’s energy issues?

- ▶ Sustainability (脱炭素社会の実現)、Affordability (経済的に適正な価格で電力を提供)、Stability (安定供給)の3つをいかに同時に達成することができるか、という問い。
- ▶ 地域や国によって環境が異なるため、これら3つの同時達成にあたってウェイトの置き方やその達成方法は各々異なる。

### 最先端のソリューションを提供

#### – How do we provide cutting edge solutions?

- ▶ グローバルに展開している事業を通じて、世界最先端のエネルギーソリューションを日本に導入し、日本が直面するエネルギー問題の解決に貢献。日本の新たなエネルギー供給モデルの構築を目指す。
- ▶ 日本で構築したエネルギーの供給モデルを、世界で同様のエネルギー問題に直面している国々に提供し、世界のエネルギー問題解決にも貢献する。

## Vision Describe JERA in 2035

再生可能エネルギーと低炭素火力\*を組み合わせた  
クリーンエネルギー供給基盤を提供することにより、  
アジアを中心とした世界の健全な成長と発展に貢献する

\*水素やアンモニアなどのゼロエミッション燃料の活用を前提とした火力発電設備



2035年度までに  
目指す規模

LNG取扱量:3,500万トン以上  
再生可能エネルギー累計開発容量:2,000万kW  
水素・アンモニア取扱量:700万トン程度

### 戦略を支える基盤

- 国内外における地域社会との共生・共栄
- 事業に関わる全ての人と地域社会の安全
- 強靱なガバナンスの構築
- コンプライアンスの徹底
- 多様な人材によるイノベーション創出
- 社員と家族の幸せの実現

# JERA の歩み

脱炭素社会をリードするクリーンエネルギーカンパニーへ

## 発足から10年、計画を継続的に達成 グローバルエネルギー企業への道を歩む

2035年ビジョン実現に向け  
新たに成長戦略を策定

We are here

2015

2019

2023

2035

2050

東京電力と中部電力が「日本発のグローバルエネルギー企業」を目指し、ジョイントベンチャーが誕生

事業資産(海外発電・燃料・火力)のJERAへの完全統合が完了。世界最大級のLNG買主に

日本の電力の3分の1を発電。脱炭素事業をリード

**2035年ビジョン**  
再生可能エネルギーと低炭素火力を組み合わせたクリーンエネルギー供給基盤を提供することにより、アジアを中心とした世界の健全な成長と発展に貢献する

**JERA ゼロエミッション 2050**  
当社事業からのCO<sub>2</sub>排出量を実質ゼロへ



約 900 億円	当期利益 <sup>※1</sup>	約 1,487 億円
約 4 兆円	総資産	約 8.5 兆円
約 300 万kW	国内新規電源 <sup>※2</sup>	約 700 万kW
約 3,500 万トン	LNG取扱量 <sup>※3</sup>	約 3,600 万トン
約 150 万kW	再生可能エネルギー 開発出力 <sup>※2</sup>	約 340 万kW
N/A	水素・アンモニア 累計設備投資	約 150 億円

- 目標水準を順調に達成
- 低金利・低コスト期に事業拡大
- 日本への安定供給確保
- 世界最大級の取扱量
- 脱炭素に向け新たな事業の柱を構築

※1 燃料費調整の期ずれ影響は除く ※2 累積開発容量 ※3 トレーディング数量を含む

# 会長 Global CEO メッセージ

## JERAが描く「次の10年」への道筋 コラボレーションが成功のカギ

当社は、世界最大級のLNGの買主として日本の電力の3分の1を発電する一方、脱炭素への取り組みを加速し、目標を上回る利益を上げてきました。しかし、エネルギーを取り巻く世界情勢が大きく変わる中、今一度立ち止まって次の10年の道筋を示すことが必要ではないか、との考えから、本年5月「2035年ビジョン実現に向けたJERA成長戦略」を発表しました。

気候変動、貧困、地政学リスクは、エネルギー問題と直結しています。これらの課題は、特に今後も成長のハブとなるアジアで解決していく必要がある一方、日本では経済規模の相対的な縮小が見込まれています。社会を変える要因の代表であるAIもエネルギーがカギを握っています。こうした課題を踏まえ、JERAはどこに向かっていくのか。

私たちがミッションで言及する「世界のエネルギー問題」とは、CO<sub>2</sub>削減を意味する「Sustainability」、経済的に適正なエネルギー価格を意味する「Affordability」、そして地政学リスク発現時にもエネルギーを安定供給する「Stability」。このトリレンマを同時解決する最先端のソリューションの提供が、私たちの目指すところです。再生可能エネルギーと、その不安定さを補完する低炭素化した火力発電を組み合わせた新たなビジネスモデルを日本で商業化し、アジアを中心に世界に広がっていきます。

2035年ビジョンを実現するために、当社はまず、どこに投資して、どこに投資しないかを明確化します。「LNG」、「再生可能エネルギー」、「水素・アンモニア」の「3つの戦略的事業

領域」(SP: Strategic Positioning)に投資を絞り込み、その上でそれぞれの投資を、日々の仕事のやり方を高度化することで磨き込んでいきます。また、賢く投資してエネルギーフローを最適化し、保有する資産を安全かつ柔軟に運転する「3つの事業運営能力」(OC: Operational Capabilities)を強化します。「3つのSP」と「3つのOC」の相乗効果で当社が提供できるソリューションを増やしていきます。その上で、顧客、地域、国ごとのニーズに合わせて複数のソリューションを組み合わせ提供していきます。

今後10年で「3つのSP」に5兆円を投資します。再生可能エネルギーと低炭素火力の体制を整え、年間3,500億円以上の利益を生み出すようにします。金利上昇や建設・資材コストの上昇には、より規律ある投資と、最適化とO&M能力の強化による利益率の向上で対応します。また、状況に応じて3つの投資配分をアジャイルに調整します。

エネルギートランジションは長い道のりです。長期的な視点が欠かせない一方で、事業環境や新たな技術革新の進展などに合わせて、3つのSPへの投資配分を素早く変更できるかが極めて重要になります。アジャイルな対応を可能にするのは柔軟な意思決定メカニズムに加え、事業開発、最適化とO&Mという共通する事業運営基盤です。

そしてミッションとビジョンの実現には、コラボレーションがカギを握ります。3つの投資分野は、いずれも大型案件が多く、リスクを分散する上でも、信頼できるパートナーと組む必要があるためです。パートナーとなれば40年以上、机を並



代表取締役会長 Global CEO

### 可児 行夫

べて仕事をするようになります。国内外のグローバルトッププレーヤーから、事業パートナーとして選んでもらえるかが重要になるでしょう。

また、脱炭素は民間だけでなく、政府など公的機関との開かれた対話を通じて、道筋についてのストーリーを共有できるかが大切です。新しいソリューションにチャレンジするにあたり、政府などと共通認識を持つことで、長期的な事業環境の不確実性を軽減できるからです。

こうしたコラボレーションを成功させるには2つのことが重要だと考えています。1つは、目的地であるミッションやビジョンに共感してもらえるか。そしてより重要なのは、パートナーとカルチャーを共有できるかです。当社は多様な人材が集まり、オープンに意見を言い合うフラットなカルチャーを大切にしています。私たちは多くのパートナーやステークホルダーとともに、ビジョン達成に向けて邁進していきます。

# 社長 CEO 兼 COO メッセージ

## 多様な選択肢を各国の事情に合わせて組み合わせることで、日本やアジアで新たなクリーンエネルギー供給基盤を確立

私たちは、「JERAゼロエミッション2050」に基づき、CO<sub>2</sub>削減に向けて様々な取り組みを進めています。再生可能エネルギーの開発と火力発電の低炭素化を推進し、それらを相互補完するビジネスモデルの確立を目指しており、日本の電力分野における脱炭素化をリードする取り組みであると考えています。

再エネの開発は、大規模発電が可能な洋上風力発電を中心に推進しています。火力発電では、石炭をアンモニアに、LNGは水素に燃料転換していきます。技術動向を見据え、CO<sub>2</sub>を回収して地下に貯留するCO<sub>2</sub>回収・貯留技術等も活用していきます。

2024年4月、愛知県の碧南火力発電所にて、燃料の20%を石炭からアンモニアに転換する実証試験を無事成功させることができました。試験成果一つとして、窒素酸化物等の環境負荷が増加しないことが確認できました。また、電力の安定供給に全く支障をきたすことなく実証試験を実施できたことも大きな成果でした。今のところ商用運転に向けての大きなボトルネックはなく、2027~2028年頃に実現できるのではないかと考えています。また、早ければ2020年代後半には50%以上の燃料転換に挑戦できるよう取り組みを進めてまいります。

私たちは、火力発電の低炭素化と再生可能エネルギーを組み合わせたクリーンなエネルギー供給基盤を、アジアにも展開していくことが重要だと考えます。アジアには電力の安定供給すら実現していない地域がたくさんあります。石炭火

力の新規開発に代えて、温室効果ガスの排出が比較的小さいLNG火力を導入するために日本の高い技術を移転するとともに、分散型の再生可能エネルギー導入や、既設の石炭火力の燃料転換を支援していきます。当社は、多様な選択肢を用意したうえで、地域事情に合わせて最適なソリューションを組み合わせ、脱炭素、安定供給、経済性を同時に追求することを基本ポリシーとしています。火力発電の燃料転換もあくまで数ある選択肢の一つです。

電源構成の検討にあたり、従来の発電能力や発電量だけでなく、環境価値や、柔軟性価値なども考慮することが重要です。再エネ発電は脱炭素の実現に必要な不可欠ですが自然条件に左右され、安定供給に不可欠な周波数を維持する機能が備わっていません。原子力発電では短期的な需給変動への対応が困難です。火力発電は需給変動への柔軟性がある一方、化石燃料を燃焼する過程で温室効果ガスを排出します。そこで、アンモニアや水素への燃料転換で、火力発電のメリットを維持しながらCO<sub>2</sub>の排出量を低減していくのです。再エネの導入により、需給変動への柔軟性が求められる中で、需給調整役を担う火力発電は、蓄電池とともにより一層重要性を増していきます。また、エネルギーの安全保障の観点からも、再エネ、原子力、火力発電を相互補完させて、需給変動に確実に対応可能な電源のベストミックスを追求することが大切です。

当社はこれまで、老朽火力発電所のリプレースや電源の脱炭素化への投資によって電力需要増に対応してきました。



代表取締役社長 CEO兼COO

奥田 久栄

DX電力需要など、電力需要が近い将来増加に転じる可能性が高まりつつある中、需要の伸びが長く大きく続くのであれば、電源の新設が必要になります。需給の調整役も担う火力発電を新設するには、その役割に見合った事業の予見性が担保されるような制度の整備が不可欠です。この点、国としっかり協議しながら電源開発計画を見直し、電力需要の増加に対応していきたいと考えています。

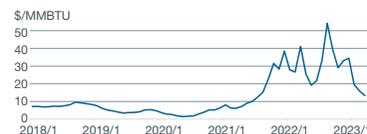
最後に、安全とコンプライアンスはビジネスを続ける上で前提条件です。2024年1月に愛知県の武豊火力発電所で発生した火災事故において、大変なご迷惑とご心配をおかけしましたが、地元の皆さま、消防、警察、自治体の方々との迅速かつ適切な協調行動により、大きな被害を防ぐことができました。本件を通じて、日頃からの地域の皆さまとの関係構築や訓練の重要性を改めて認識いたしました。これからもThink globally, Act locallyという考えのもと、発電ビジネスは地域社会との共生の上に成り立つものであることを肝に銘じて、安全・コンプライアンスを徹底してまいります。

# 外部環境認識 エネルギーセキュリティの確保と脱炭素

## ■ 予断を許さないエネルギー資源を取り巻く環境

2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻により、世界的に資源の需給バランスが崩れ、天然ガスや石炭の価格高騰につながりました。足元では米国を中心としたLNG生産拡大により需給が安定しつつありますが、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東地域的情勢悪化などの地政学リスクの顕在化、LNGの生産不調等により需給状況が一変する可能性も孕み、予断を許さない状況にあります。こうした不確実性のあるエネルギー情勢の下、海外にエネルギー資源を大きく依存する日本では、GX実現に向けた基本方針内において、化石燃料の開発・生産に関する海外の権益確保および調達支援や戦略的余剰LNGの構築などの方針が掲げられており、電力の安定供給を果たす上でもエネルギー資源の安定調達の重要性が一段と増えています。

天然ガス価格の推移 (NBP:欧州天然ガス市場価格)



## ■ 電力の安定供給に向けて

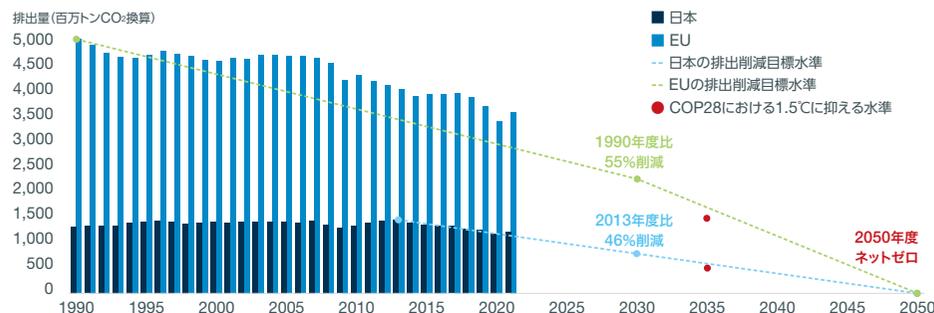
各国における電力需要は、クラウドサービス・生成AIの普及などによるデータセンター需要の増加が顕在化しています。一方で、太陽光や風力などの再生可能エネルギーの導入は、世界的なインフレと金利上昇による生産・設置コストの上昇といった課題にも直面しています。日本においても再生可能エネルギー導入量の年間増加率は低落傾向が継続しています。こうした構造変化によって生じた需給ギャップおよび天候による再生可能エネルギー発電量の変動に対して、現状は、発電電力量の約7割を占める火力発電にて対応しており、調整力が不足する事態は生じていません。将来的に、再生可能エネルギー導入のさらなる拡大が見込まれる中、安定供給に向けて調整力を計画的に確保していくことが必要となります。

日本のエネルギー政策の基本方針としてS+3E (Safety:安全性+Energy Security:安定供給、Economic Efficiency:経済効率性、Environment:環境適合)が掲げられており、環境適合と電力の安定供給を両立する電源設備を形成していくことが重要です。

## ■ 脱炭素の動きの加速化

2023年に開催された国連気候変動枠組条約第28回締約国会議 (COP28) では、パリ協定で掲げた野心的な目標 (世界の気温上昇を1.5℃に抑える) の達成に向けた排出量削減のため、締約国に対して8つの具体的な取り組み目標が示され、パリ協定と各国の置かれた状況や道筋、アプローチを考慮した上で、各国が決定した方法で貢献することが求められました。

日欧の排出実績と排出削減目標の水準



出典:UNFCCC[Greenhouse Gas Inventory Data](https://unfccc.int/) より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## ■ 各国の脱炭素に向けた取り組み

英国は、ロシアによるウクライナ侵攻に伴う世界的なエネルギー価格の高騰を受け、2022年4月に新たな「エネルギー安全保障戦略」を発表しました。長期的なエネルギー安全保障の強化に向け、短期的には石油とガスの国内生産を支援しながら、低炭素水素の製造能力の拡大、水素の導入および原子力、太陽光発電の推進を加速し、2030年までに電力の95%の低炭素化を実現することとしています。

ドイツでは、水素ガス発電の促進を柱とした「新パワープラント (PP) 戦略」の策定に動きだしています。石炭火力発電からの撤退に加え、老朽化したガス発電プラントの閉鎖などによる調整電力基盤の弱体化に備える狙いがあるといわれています。太陽光や風力など再生可能エネルギー発電能力の拡充を加速させる一方で、天候の影響で発電量が変動しても迅速に供給対応できるよう、柔軟に調整できる発電容量を確保しておく必要があるためです。ドイツ政府は政策を明確化することで投資不安を払拭していく考えであり、水素ガス発電への移行に関する道筋を示しています。具体的にはH2-ready発電プラントについて2.5GWの発電容量の入札を短期的に最大4回実施し、10GWを整備する考えを明らかにしています。

日本では、2023年7月「脱炭素成長型経済構造移行推進戦略」(GX推進戦略)について閣議決定がなされ、エネルギー安定供給の確保と脱炭素電源への転換に向けて化石燃料から水素・アンモニアへの燃料転換もその取り組みの一つになります。また、発電所 (電源) の新たな建設を促しながら、水素やアンモニア、再生可能エネルギーなどのカーボンニュートラル実現のための電源に切り替えていくことを目的とした長期脱炭素電源オークションが2024年に開始されています。

これらの取り組みはエネルギーの安定供給を確保しながら、火力発電からのGHG排出量の削減を実現する脱炭素の現実的なトランジションです。

# 2035年ビジョン実現に向けた JERA成長戦略



3つの戦略的事業領域(SP)と、3つの事業運営能力(OC)のいわば「掛け算」によって、今後の様々なシナリオの変化に柔軟に対応するとともに、その国や地域のニーズに合わせた最先端のソリューションを提供

## 戦略的事業領域 (SP: Strategic Positioning)

日本を含む複数国の脱炭素ロードマップを踏まえ、相互に補完関係を持つLNG、再生可能エネルギー、水素・アンモニアを今後の事業展開の柱である「戦略的事業領域」に位置付け

### LNG

脱炭素社会への移行に必要なトランジション燃料であるLNGを、世界トップクラスのLNG調達量と太平洋・大西洋全域をカバーした最適化機能により、引き続き、安定的かつ経済的に供給

### 再生可能エネルギー

アジアで稼働中の大型洋上風力設備を保有する数少ない会社として、2023年に買収した欧州大手洋上風力会社 Parkwindの見聞や開発機能を梃子にJERA Nexを立ち上げ、理想的にコラボレーションする運営体制を確立

### 水素・アンモニア

水素・アンモニアを利用することで、特にアジア諸国で、安定的に電力システムを運用するために不可欠である火力発電というシステムを脱炭素化。また、他産業との共同利用を追求し、電力以外の産業における脱炭素にも貢献

## 事業運営能力 (OC: Operational Capabilities)

3つの「事業運営能力」(「事業開発」「最適化」「O&M(オペレーション&メンテナンス)」)を組み合わせ、シナジーを発揮する組織設計

厳しい市場競争や難度の高い脱炭素に適応していくためには、職能の違いで人材を配置し、専門性を磨き、プロフェッショナル集団として協業することが重要

2035年度までに5兆円を3つの戦略的事業領域に投資し、連結当期利益3,500億円を目指す

2035年度までに目指す水準と規模

収支・財務水準：従来以上に資本市場から評価される財務体質を実現							
<b>収益性</b>	連結純利益:3,500億円 ※1 EBITDA:7,000億円 ※1	<b>資本効率性</b>	ROIC - WACCスプレッド: 150bps以上 ※1	<b>成長性</b>	投資CF:累計5兆円 (2024年度~2035年度)	<b>財務健全性</b>	Net DER:0.5倍以下 Net Debt/EBITDA:2年以下 ※1
事業規模：柔軟な投資配分により、持続的成長を実現							
<b>世界最大級のLNGバリューチェーンプレーヤー</b> LNG取扱量:3,500万トン以上		<b>水素・アンモニア生産にも寄与するグローバルな再エネプレーヤー</b> 再生可能エネルギー累計開発容量:2,000万kW ※2		<b>水素・アンモニアバリューチェーンの先駆的プレーヤー</b> 水素・アンモニア取扱量:700万トン程度 ※3			

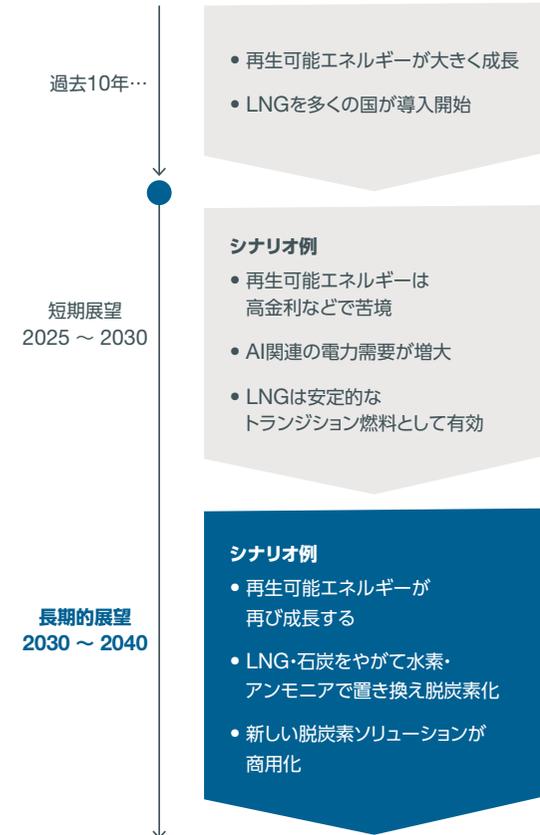
※1 燃料費調整の期ずれ影響は除く ※2 市場環境を見極めながら質の高い案件への規律ある投資判断を前提 ※3 本取り組みは、政策等の前提条件を踏まえて段階的に詳細化。前提が大幅に変更される場合は見直しを行う

# LNG 戦略 (世界最大級の LNG バリューチェーンプレーヤー)

LNGは、脱炭素社会への移行に必要なトランジション燃料として、今後も長期的に大きな役割を果たすと考えられていますが、取り巻く環境は大きく変化しています。アジアを中心とした新興国における需要の増加のみならず、ロシアによるウクライナ侵攻を契機に、欧州を中心にロシア産ガスの代替ニーズが高まったことによりLNGの獲得競争が激化した一方、需要増による商機拡大の機会でもあります。

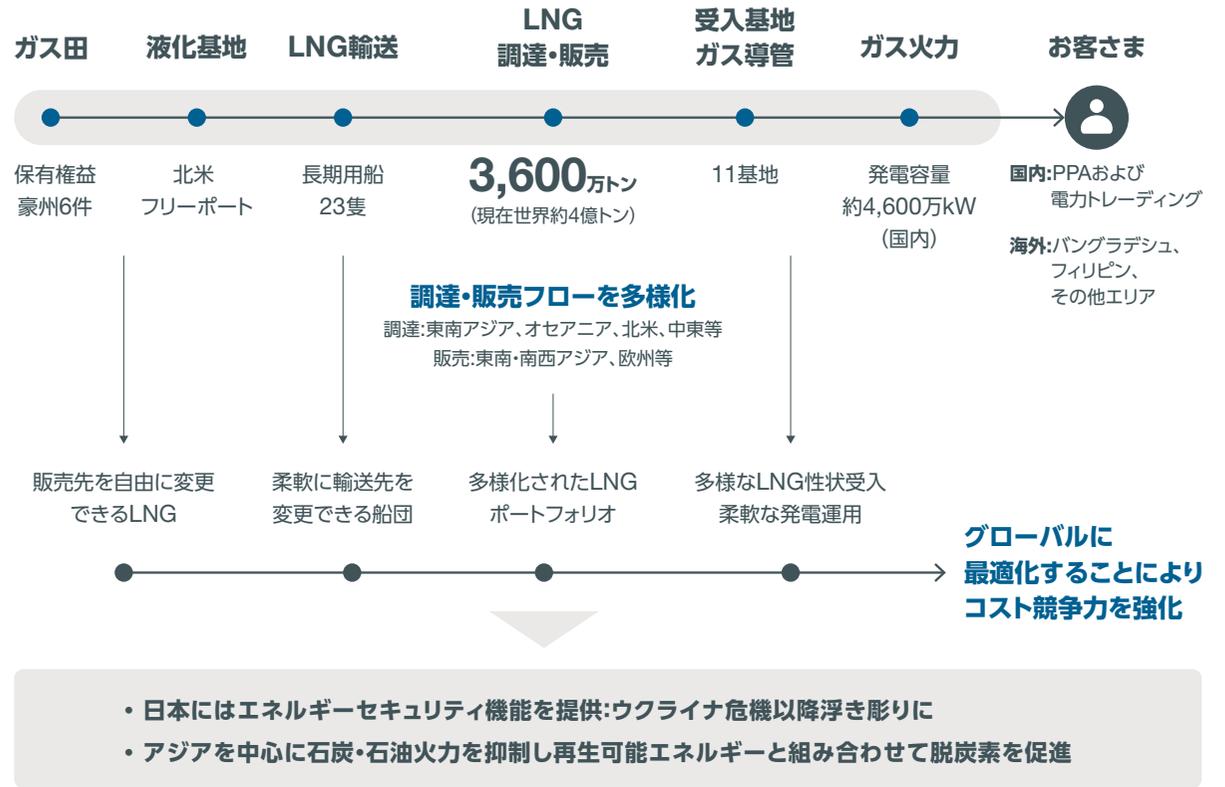
他方で、国際的な環境規制の動向、伝統的なLNG供給国の生産量減少、米国のLNG輸出許認可の一時停止、地政学的緊張の高まりと海運の不安定化など、リスクも複雑化しています。また、再生可能エネルギーが拡大する中で、LNGは再生可能エネルギーの不安定な出力を補完する重要な役割をも果たしています。

## 変化していく事業環境



## 当社のLNG戦略

### LNG バリューチェーンを強化



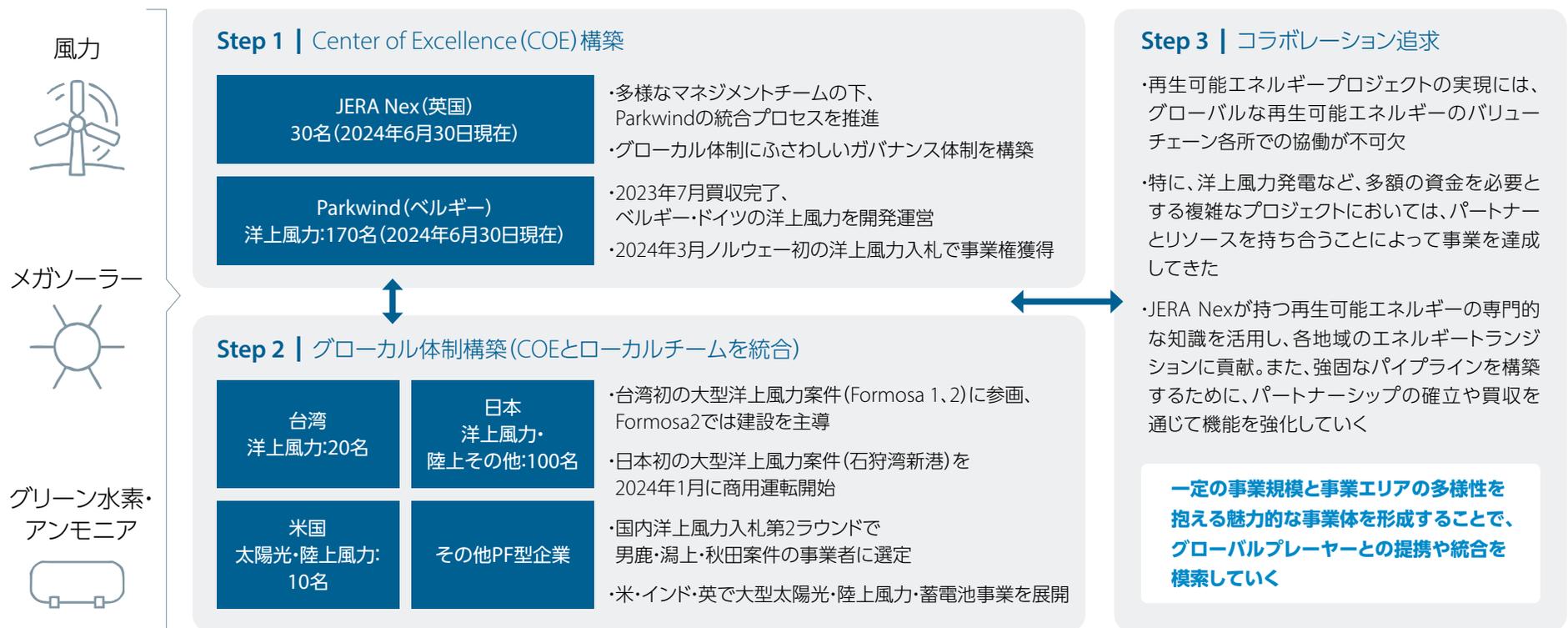
# 再生可能エネルギー戦略 (水素・アンモニア生産にも寄与するグローバルな再エネプレーヤー)

再生可能エネルギー業界は近年、インフレ率上昇によるコスト増加やサプライチェーンの混乱などの課題に直面しています。また、業界自体がグローバルな産業構造であるため、地政学的な問題を抱えています。

一方で新技術の開発やタービン効率の改善、パートナーシップの強化や、水素・アンモニアなどの脱炭素ソリューションの重要性の認識により、業界も着実に進展しています。

今後、世界全体で再生可能エネルギー目標を達成するには、バリューチェーン全体でクリーンなソリューションを創出できるよう、リードしていく取り組みが重要になると考えます。

## 再生可能エネルギー目標の達成に向けて



※1 成長が目覚ましく、競争が激しい再生可能エネルギー分野において、より一層事業を拡大していくためには、案件開発、建設、運転を一貫して行うプロフェッショナルな組織づくりと、グループ全体で知見・人財の効率的な活用が重要である。この考えに基づき、グローバルな知見・人財を集約することでCenter of Excellence (COE)を構築。

# 水素・アンモニア戦略 (水素・アンモニアバリューチェーンの先駆的プレーヤー)

## 水素・アンモニア発電の導入計画

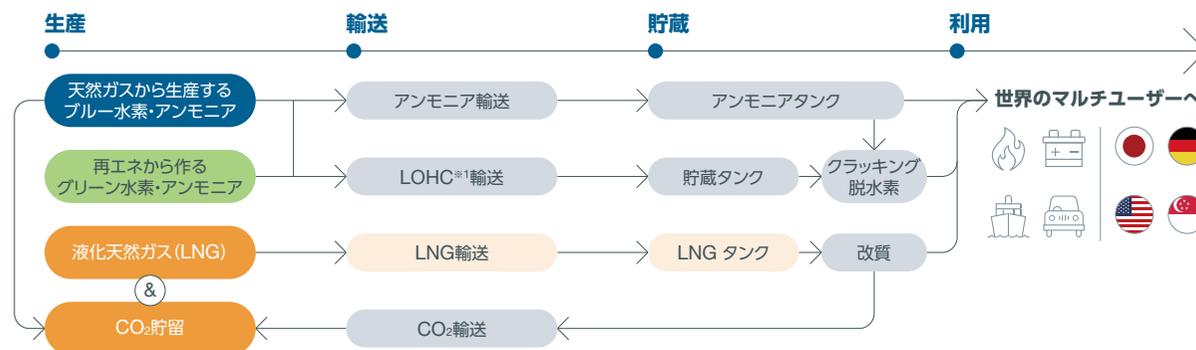
日本政府は「水素基本戦略」において、水素社会の早期実現に向けた水素・アンモニアの国際的なサプライチェーンの構築に資源国とともに取り組み、エネルギーセキュリティ強化と産業政策の両立を目指しています。

水素社会の実現に向けて、経済面、技術面で解決しなければならない課題があります。当社は、国内外の企業と協力し、経済性に優れた水素等の製造プロジェクトへ参画するとともに、技術開発に積極的に取り組むことで、水素等の関連技術の確立やコストの低減による課題解決に貢献していきます。



## 水素・アンモニア発電のバリューチェーン構築

水素・アンモニアサプライチェーンについては、燃料から発電に至るバリューチェーンに事業参画してきたノウハウを活かして、その構築をリードします。発電燃料としての大規模な需要を梃子にインフラを整備し、発電以外の産業における水素等の利用普及や、アジアを中心とした海外にも脱炭素ソリューションを展開して、サプライチェーンの強靱化を目指します。



### 水素・アンモニア製造/CCS<sup>※2</sup>検討

- アンモニア共同開発契約締結**
  - ・CF Industries (世界最大アンモニア生産者)
  - ・ReNew (インド再エネ大手)
- 水素・アンモニア製造事業検討**
  - ・Exxon Mobil
  - ・ConocoPhillips
- CCS共同検討契約締結**
  - ・Petronas
  - ・INPEX

### アンモニア輸送

- ・日本郵船、商船三井と共同検討中

### LOHC 技術開発

- ・ドイツHydrogeniousへ出資

### CO<sub>2</sub> 輸送

- ・基本検討開始

### 日本

碧南火力: アンモニア燃料転換の大規模実証試験開始、20%燃料転換を皮切りに40年代までには100%を目指す  
知多火力: 脱炭素オークションを落札、水素導入を目指す

船舶燃料や産業用に低炭素燃料供給へ

### 海外

- ・米国リンデン火力発電所に水素導入 (最大40%)
- ・ドイツUniper向けブルーアンモニア販売基本合意
- ・ドイツEnBW・VNGアンモニアラッキング技術共同検討
- ・シンガポールジュロン港、MHI-APアンモニア発電/バンカリングプロジェクト共同検討

※1 Liquid Organic Hydrogen Carrier (液体有機水素キャリア) ※2 Carbon dioxide Capture and Storage (CO<sub>2</sub>回収・貯留技術)

# JERAゼロエミッション2050（国内外の事業でCO<sub>2</sub>ゼロエミッションに挑戦）

## JERA ゼロエミッション 2050

- ▶ JERAは世界のエネルギー問題に最先端のソリューションを提供することをミッションとしています。
- ▶ 当社は、持続可能な社会の実現に貢献するため、ミッションの完遂を通じて、2050年において国内外の事業のCO<sub>2</sub>ゼロエミッションに挑戦します※。

※ JERAゼロエミッション2050は、脱炭素技術の着実な進展と経済合理性、政策との整合性を前提としています。当社は、自ら脱炭素技術の開発を進め、経済合理性の確保に向けて主体的に取り組んでまいります。

## JERAゼロエミッション2050の3つのアプローチ

1

### 再生可能エネルギーと ゼロエミッション火力の相互補完

ゼロエミッションは、再生可能エネルギーとゼロエミッション火力によって実現します。再生可能エネルギーの導入を、自然条件に左右されず発電可能な火力発電で支えます。火力発電については、よりグリーンな燃料の導入を進め、発電時にCO<sub>2</sub>を排出しないゼロエミッション火力を追求します。

2

### 国・地域に最適なロードマップの策定

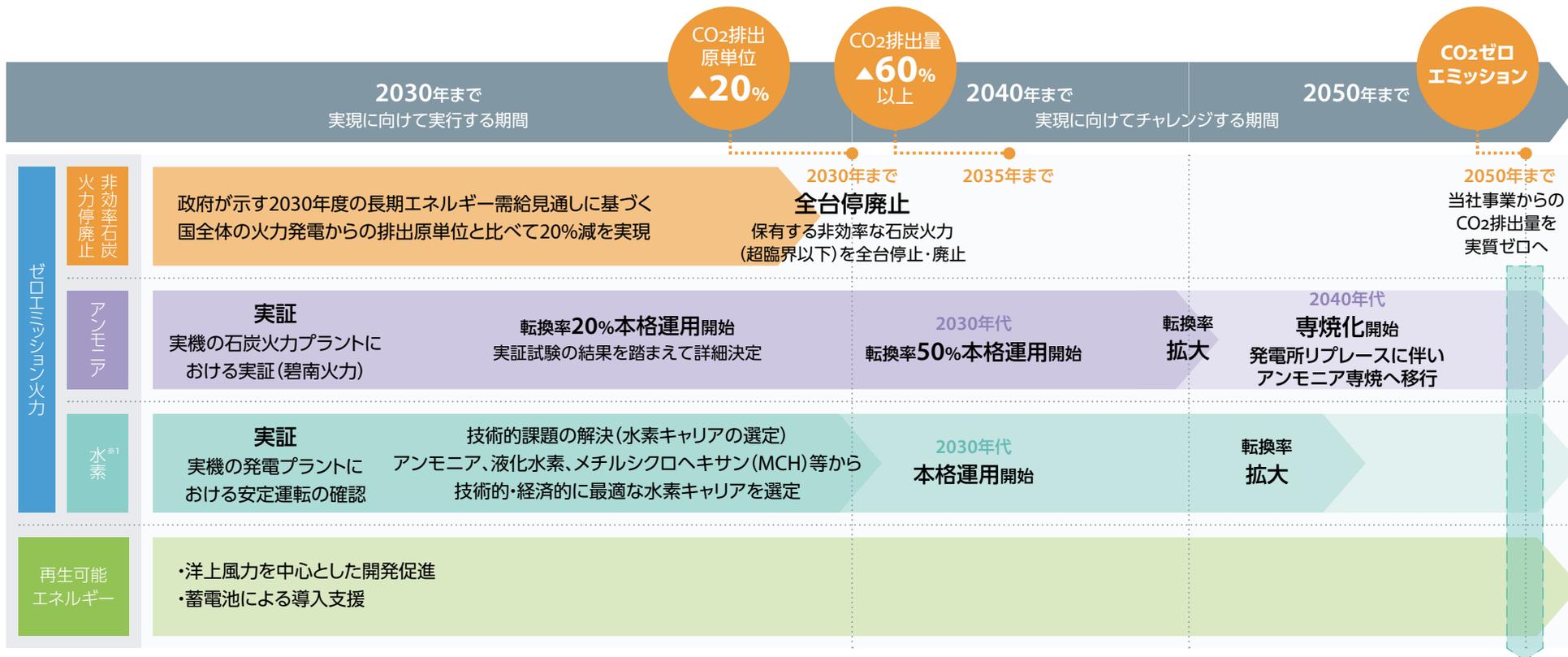
ゼロエミッションは、国・地域に最適なソリューションとそれを示したロードマップの策定を通じて実現します。それぞれの国や地域は導入可能な再生可能エネルギーの種類、多国間送電網・パイプラインの有無等、異なる環境におかれているため、国・地域単位でステークホルダーとともに策定します。まずは日本国内事業のロードマップを提案し、他の国や地域にも順次展開をしていきます。

3

### スマート・トランジションの採用

ゼロエミッションは、施策の導入を決定する段階で、イノベーションにより利用可能となった信頼のおける技術を組み合わせること（スマート・トランジション）で実現します。低い技術リスクで円滑にグリーン社会への移行を促します。

# JERA ゼロエミッション 2050 日本版ロードマップ (ゼロエミッション実現に向けた移行計画)



本ロードマップは、政策等の前提条件を踏まえて段階的に詳細化していきます。前提が大幅に変更される場合はロードマップの見直しを行います。  
※1 CO2フリーLNGの利用も考慮しています。

2050年時点で専焼化できない発電所から排出されるCO2はオフセット技術やCO2フリーLNG等を活用

## JERA環境コミット2030

- JERAはCO2排出量の削減に積極的に取り組みます。国内事業においては、2030年度までに次の点を達成します。
- 石炭火力については、非効率な発電所(超臨界以下)全台を廃止します。また、高効率な発電所(超々臨界)へのアンモニアの転換実証を進めます。
  - 洋上風力を中心とした再生可能エネルギー開発を促進します。また、LNG火力発電のさらなる高効率化にも努めます。
  - 政府が示す2030年度の長期エネルギー需給見通しに基づく、国全体の火力発電からの排出原単位と比べて20%減を実現します。

## JERA環境コミット2035

- JERAは次の取り組みを通じて、2035年度までに、国内事業からのCO2排出量について2013年度比で60%以上の削減を目指します。
- 国の2050年カーボンニュートラルの方針に基づいた再生可能エネルギー導入拡大を前提とし、国内の再生可能エネルギーの開発・導入に努めます。
  - 水素・アンモニア転換を進め、火力発電の排出原単位の低減に努めます。

「JERAゼロエミッション2050 日本版ロードマップ」「JERA環境コミット」は、脱炭素技術の着実な進展と経済合理性並びに政策との整合性およびその実現下における事業環境を前提としています。これらは、パリ協定において掲げられた世界の努力目標(世界全体の平均気温の上昇を産業革命以前に比べてできる限り1.5℃までに抑える)の実現を見据えて決定された日本の温室効果ガス削減目標および長期戦略との整合性も考慮して策定しています。

# JERA ゼロエミッション 2050 ゼロエミッション移行計画 (日本、アジア)

## 再生可能エネルギーと火力のゼロエミッション化で 日本の電力分野の脱炭素をリード

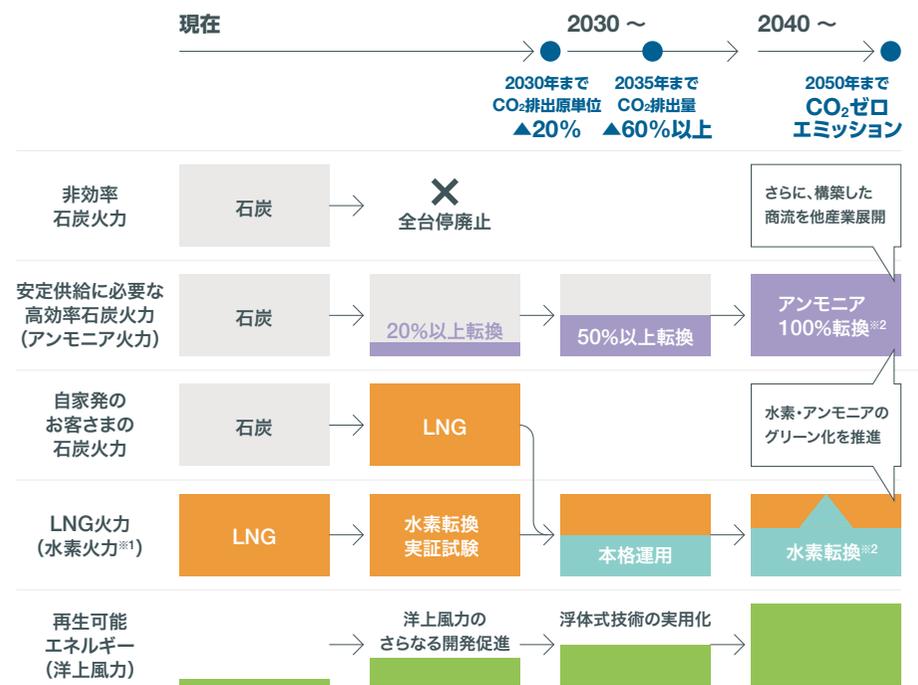
日本国内では、水素系燃料への燃料転換により、火力のゼロエミッション化を推進します。

2030年までに非効率石炭火力を全台廃止し、安定供給に必要な石炭火力はアンモニア火力に転換することで石炭火力発電をゼロにします。

再生可能エネルギーも洋上風力を中心に開発を促進していきながら、技術開発の動向を見据えて、CCS<sup>\*1</sup>、CCUS<sup>\*2</sup>の活用も選択肢として検討していきます。

※1 Carbon dioxide Capture and Storage (CO<sub>2</sub>回収・貯留技術)

※2 Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage (分離・貯留したCO<sub>2</sub>を利用する技術)



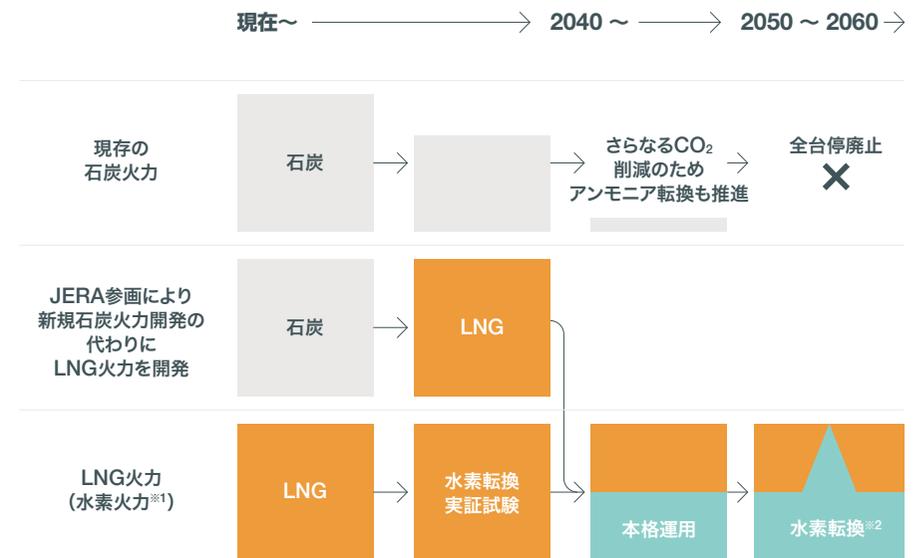
注:本取り組みは、政策等の前提条件を踏まえて段階的に詳細化していく。前提が大幅に変更される場合は見直しを行う。

※1 CO<sub>2</sub>フリーLNGの利用も考慮 ※2 グリーン/ブルーの水素・アンモニア活用

## アジアにおいて、まずはLNGの導入拡大を促進

アジアでは、まずは新規石炭火力の代わりにLNG火力を開発することで、電力需要の伸びに伴うCO<sub>2</sub>の排出量増加を抑制します。

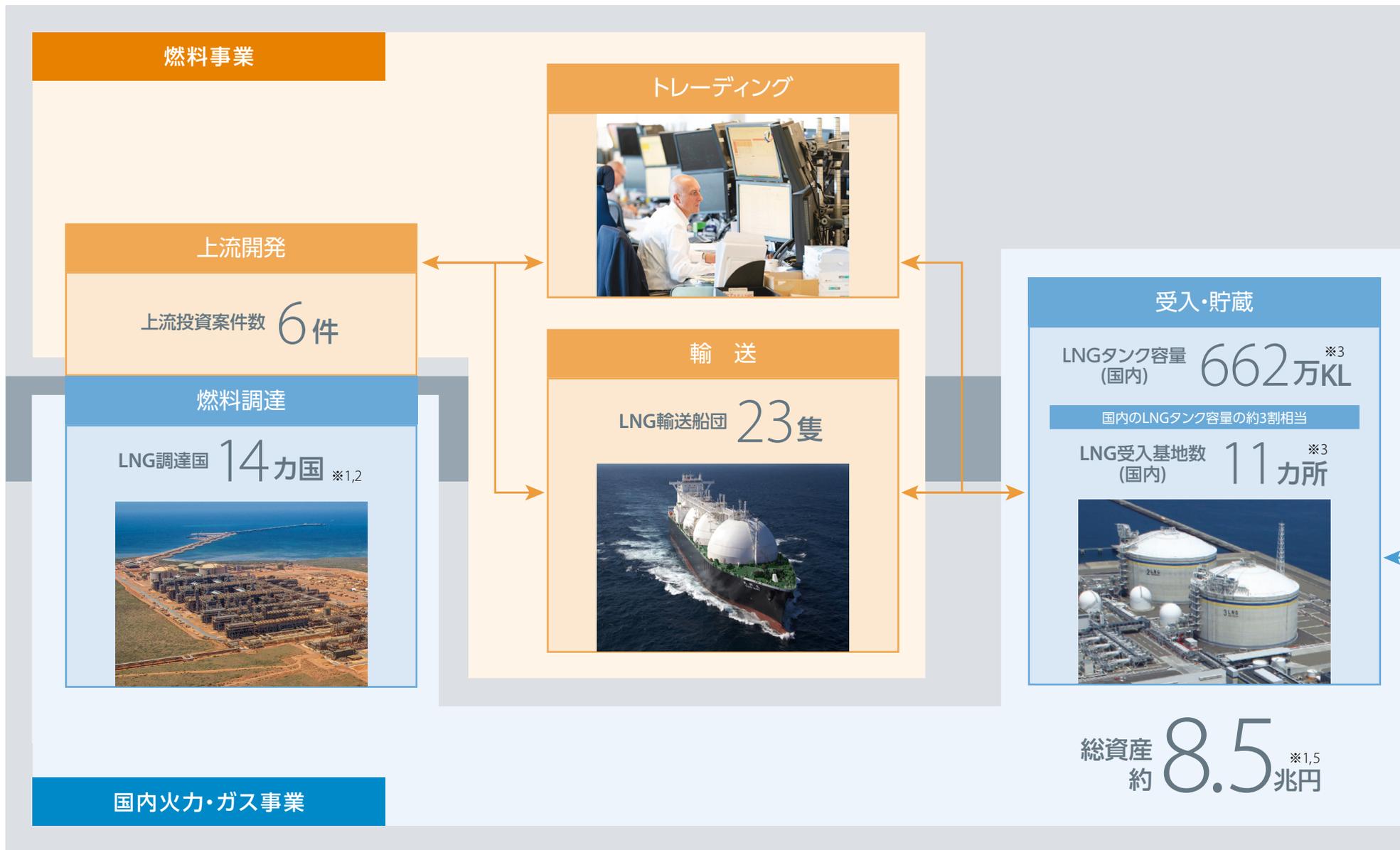
並行して分散型の再生可能エネルギーの導入、将来に向けた石炭のアンモニア転換を進めることで現実的なトランジションを実現していきます。



注:本取り組みは、政策等の前提条件を踏まえて段階的に詳細化していく。前提が大幅に変更される場合は見直しを行う。

※1 CO<sub>2</sub>フリーLNGの利用も考慮 ※2 グリーン/ブルーの水素・アンモニア活用

# JERAのバリューチェーンと経営資本



### 海外・再生エネ発電事業

#### 海外発電・再生可能エネルギー

プロジェクト件数 **10カ国以上** 約 **30** 件

発電容量(持分出力) 約 **1,300** 万kW ※4

再生可能エネルギーによる発電容量  
(発電容量の内数)

約 **300** 万kW



### LNG取扱規模

(年間)※1

約 **3,600** 万トン

世界最大級

### 燃料事業

火力発電用燃料となるLNGの生産、輸送と当社グループの資産(LNG上流事業、国内火力・ガス事業向け燃料調達契約等)を市場を使って最適化

### 海外・再生エネ発電事業

日本国外での発電事業と国内外の再生可能エネルギー開発事業により構成

### 国内発電

火力発電所数 **26** 力所 ※4

発電容量 約 **5,900** 万kW ※4

日本最大

発電電力量 約 **2,310** 億 kWh ※1,4

国内の発電電力量の約3割相当



### 電力・ガス販売



### 売上収益

約 **3.7** 兆円 ※1,5

### 国内火力・ガス事業

必要な燃料調達契約の保有、契約に基づく燃料の受入、O&M(Operation & Maintenance: 運転・保守)とエンジニアリング(Engineering: 開発・建設)機能を有して、国内向けのエネルギー安定供給を最大の責務としながら、高品質なエネルギーサービスを提供

2024年3月31日時点 ※1…2023年度 ※2…当社の受入基地に輸入した国の数を表す ※3…知多・四日市地区は、他社との共同基地を含む ※4…建設中を含む。国内は共同火力保有分を除く ※5…国際財務報告基準(IFRS)を任意適用

# 事業取り組み 燃料事業

当社は政策や法令の変化に伴う再生可能エネルギー拡大等の不確定要素の増加に対し、燃料調達から電力販売までのバリューチェーン全体の最適化を通じて、その影響を最小限に抑制しています。

その中でも燃料事業では、競争力のあるLNGを安定的に確保するための燃料上流事業への参画や、柔軟なLNG輸送を可能とするLNG輸送船団の構築およびその最適な運用、さらにグローバルなトレーディングを活用することで、エネルギーの安定供給確保に貢献しています。

## 事業の特色

### 強み

- 世界最大規模の競争力・柔軟性のあるLNG 調達ポートフォリオ
- 豊富なマーケットインテリジェンス
- 柔軟性のある基地・発電所の運用・受入

### 課題

- 資源価格高騰などによる有利子負債の増加
- 上流事業投資先国における政策・法令の厳格化

### 機会

- 最適化機会につながる市場ボラティリティの増加
- 新たなお客さまとの取引機会の増加
- 海外子会社や世界最大規模の買主ネットワークを活用した優良上流開発案件情報の取得

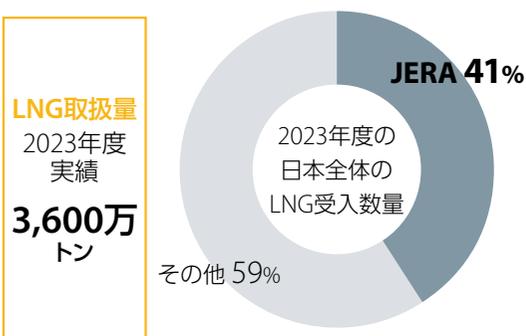
### リスク

- 地政学的リスク発現による燃料調達への悪影響
- 国内電力の需給ひっ迫からくる最適化機会の減少
- クレジットリスク
- 資源価格変動による上流開発事業の収支変動

## 主な事業指標・収益創出

2023年度における当社のLNG取扱量は3,600万トンでした。これまでも年間約3,500万~4,000万トンと高く推移し続けており、この世界最大規模のLNG調達ポートフォリオをベースにグローバル市場におけるプレゼンスを高めてきました。

2019年度以降は、JERA GMを通じた機動的な調達・転売等の最適化を通じて、燃料の供給安定性をさらに強化してきたことに加え、グローバル市場で培ったマーケットインテリジェンスを活かし、市場における収益機会を効率的に捕捉し、円滑な事業運営を行っています。



## 事業概要

### 燃料上流・輸送

LNG事業においては、豪州および米国にてLNG上流事業に参画しています。競争力のあるLNGの確保や主要生産プロジェクトへの情報アクセスによるインテリジェンス向上を通じ、燃料の安定供給へ貢献しています。また、LNG輸送事業においては、船団の最適構成・効率運用により、柔軟で競争力のある燃料輸送を実現しています。



## 事業概要

### トレーディング

シンガポールに本社を置くJERA GMを中心に約300名の人員体制で、LNGや石炭、船舶のグローバル市場でトレーディング事業を展開しています。当社の燃料トレーディングの特徴である「アセット・バック・トレーディング」においては、世界最大級の燃料調達規模を梃子に株主会社向けの燃料フローに第三者取引を組み合わせ、市場動向に応じて、各契約で取引する燃料量や柔軟な仕向地変更等を最適に運用しています。それらの実物資産の取引で得られるメリットに加え、金融的手法も活用し、相対的に低いリスクで収益機会を確保しています。



## JERA GMの強み

- 1 「アセット・バック・トレーディング」モデル**
  - 燃料契約に内在する柔軟性を活用する能力
  - 世界の LNG 数量の約10%を最適化
- 2 グローバルトレーディングの知見と技能**
  - グローバルなオペレーション基盤
  - アセット・バック・トレーディング戦略を実行する経験豊富なトレーダー、アナリスト、オペレーターのチーム
  - 高い市場ファンダメンタル能力
- 3 強固なサポート基盤**
  - ミドルオフィスおよびリスク管理部門による取引のモニタリングおよびサポート
  - グローバルトレーディングビジネスを支える、先進的で高度な IT プラットフォーム

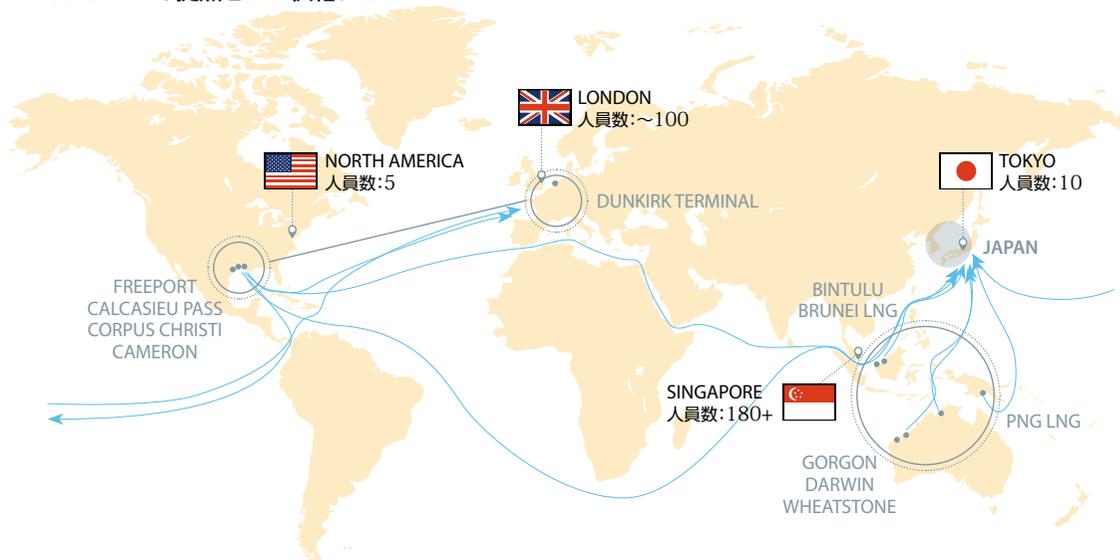
## JERA GM - トレーディングを通じて、株主や各地域における安定供給に貢献

JERA GMは、世界最大級のエネルギーポートフォリオの運営を通じて国内外各地域および国際的なエネルギー市場の動向に関する深い知見を有しており、そしてこの洞察力により、顧客の供給安定性の向上、ポートフォリオ最適化、アセットリスク管理の強化に貢献しています。JERAの石炭および短期LNGの調達を担いつつ、最適化やトレーディングを通じてそれらの価値を最大限に引き出しています。

また、日本の燃料調達と欧州のエネルギートレーディングという、異質ではあるものの、互いに補完しあう2つのビジネス活動を高度に融合させています。エネルギーの現物市場およびファイナンス市場の双方をカバーし、4つの戦略的拠点でシームレスに連携したオペレーションを行う、グローバルトレーディングビジネスを展開しています。また、電力トレーディングを行うJERAパワートレーディング社<sup>\*1</sup>と連携し、同社による国内電力市場の活性化、およびそれを通じた価値創造にも貢献しています。

<sup>\*1</sup> JERAパワートレーディング社は国内火力・ガス事業

## JERA GMの拠点とLNG供給フロー



## 事業取り組み

# 海外・再エネ発電事業

当社はアジア、中東、欧州、北米等の世界各地においてガス火力発電・再生可能エネルギー（国内含む）のプロジェクトの開発・運営を行っています。ガス火力発電開発においては、インフラ整備に加えて、燃料のLNG調達・供給にも積極的に関与し、バリューチェーン全体を通じたエネルギーの安定供給の実現を目指します。

また、火力発電の脱炭素化に向けて、水素・アンモニアなどの新燃料利用や、CCS（CO<sub>2</sub>回収・貯留技術）の適用などの検討を進めています。積極的な国内外での再生可能エネルギーの開発と合わせて、各地域における最適なソリューションの提供を進めています。

## 事業の特色

### 強み

- 脱炭素技術への先行的な取り組み、知見の獲得
- 日本企業としては希少な、洋上風力発電の開発・建設・運転経験
- 海外の開発部隊との連携による、最新・最適な施策の選択

### 課題

- 専門人材・組織の強化
- 日本やアジアにおける再生可能エネルギー関連サプライチェーンの強化
- さらなるバーゲニングパワーの獲得に向けた開発規模の拡大

### 機会

- AI需要の高まりによる電力需要の増加
- 脱炭素化に向けた世界の潮流
- 再生可能エネルギー市場の拡大・成熟
- 調整力としての蓄電池需要の増加

### リスク

- インフレ/コスト上昇
- 再生可能エネルギー拡大に伴う調整力機能の不足
- 地政学的リスク発現による悪影響
- 入札制度変更、再生可能エネルギー適地における系統の脆弱性等の外的要因に伴う開発の不確実性

## 主な事業指標・収益創出

当社が的確に事業を遂行しステークホルダーの皆さまからの期待に応え続けていくためには、持続的に再生可能エネルギー事業開発に取り組むことが必要不可欠です。2023年までに340万kWの再生可能エネルギープロジェクトを開発してきましたが、再生可能エネルギーに特化した新会社JERA Nexを設立することで開発能力をさらに強化し、世界トップレベルの再生可能エネルギー事業者へ成長することを通じて、グローバルかつ強靱な再生可能エネルギー事業展開を実現していきます。

具体的には、市場環境を見極めながら質の高い案件への規律ある投資判断を前提に、2035年までに再生可能エネルギー累計開発容量2,000万kWを目標に掲げます。国内外での再生可能エネルギーのさらなる展開は、LNGや水素・アンモニアといった当社の他事業との相乗効果も期待できます。

再生可能エネルギー  
開発出力  
(2023年度実績)

**340万kW**

再生可能エネルギー  
累計開発容量  
(2035年目標):

**2,000万kW**

## 事業概要

### 海外発電

当社は、国内外において、多数・大規模な発電所を開発・運営してきたノウハウを活かして、世界10か国以上で約30件の海外発電プロジェクト事業を展開しています。特にアジア地域においては、複数の事業領域を持つ「プラットフォーム型企业」と連携し、発電インフラ開発に加えてLNGの安定供給や脱炭素を推進する取り組みを進めています。

エネルギーを取り巻く事業環境は、政策・市場環境・再生可能エネルギーおよび脱炭素関連技術の進展などにより瞬く間に変化し、国や地域によってニーズも異なります。こうした異なる事業環境に合わせ、これまで培った経験・信頼を活かし事業を進めるとともに、環境変化に合わせた最適なソリューションを早期に提案・実行していく必要があります。そのため、「プラットフォーム型企业」を筆頭に各国のパートナー企業との協業などにより、地域のニーズに適した事業を展開しています。



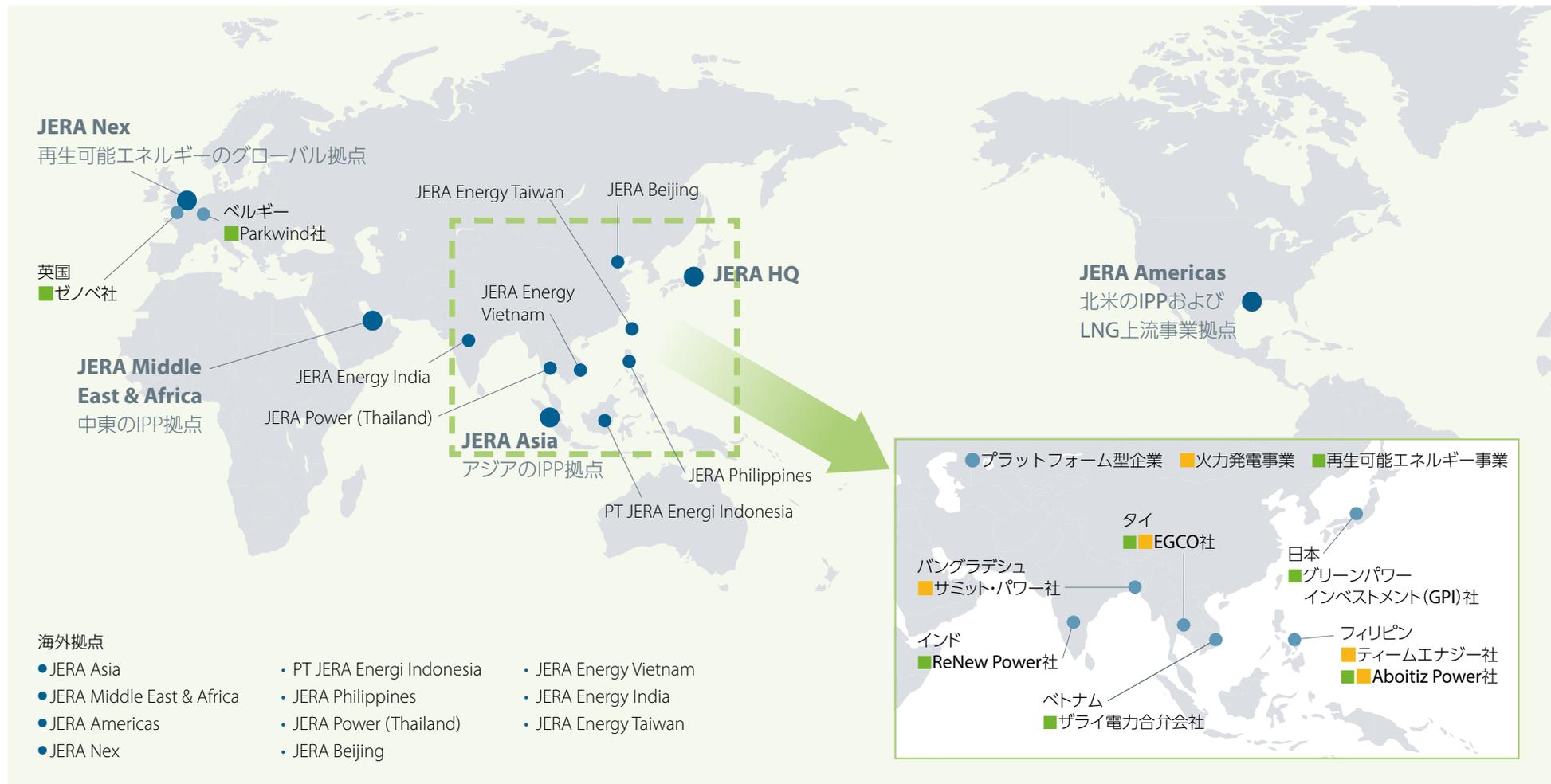
### 再生可能エネルギー

国内外で展開している再生可能エネルギー事業を欧州拠点に集約したうえで、各地域のローカル部隊と連携する「グローバル」体制の構築を検討しています。

大きな成長が見込まれる洋上風力では、新技術である浮体式事業の取り組みも強化します。洋上風力以外では、日本国内における太陽光発電事業を積極的に進め、また、北米やインドなど各国で太陽光・陸上風力の事業を拡大します。併せて、需給バランスの安定化に貢献する蓄電池事業にも各国で取り組んでまいります。



- 再生可能エネルギーと低炭素火力を組み合わせたグリーンエネルギー供給基盤を提供することにより、アジアを中心とした世界の健全な成長と発展に貢献します。
- 各国の「プラットフォーム型企業」との協業を通じて、最適なソリューションを提供し、各国の安定供給、経済性の確保、脱炭素社会の実現に寄与します。
- 海外発電事業はアジア、中東、北米に拠点を置き、各地域に根差したプロジェクトの運営・開発を推進します。
- JERA Nexを再生可能エネルギー事業の中心拠点として、その他拠点と連携して各地域で案件開発・運営・管理を実施します。



# 事業取り組み 国内火力・ガス事業

当社は、国内最大の発電会社として、燃料調達および発電ポートフォリオの最適な運用と発電設備の運営・保守技術を組み合わせることで、アセット価値と電力販売機会を最大化し、経済的かつ安定的な電力供給を実現しています。また、電力市場を活用することで市場の成長と発展に貢献しており、CO<sub>2</sub>を排出しないといった環境価値や、昼夜間や日中の天候の変化といった短期の需給変動・季節の移り変わりに伴う長期の需給変動に対する柔軟性価値等、新たなお客さまのニーズにかなうソリューションも提供していきます。

## 事業の特色

### 強み

- 各技術専門領域におけるプロフェッショナル集団
- 長年培ってきた火力発電運営のノウハウと多種多様な設備
- アンモニア先行技術の獲得
- 競争力・柔軟性のある燃料調達ポートフォリオ
- 市場取引ノウハウ

### 課題

- 少子高齢化による労働人口減少
- 資源価格および火力需要の大幅な変動
- 蓄積した技術の効率的な活用

### 機会

- AI・デジタル技術の進展
- 脱炭素社会へのニーズの高まり
- 国内電力市場の流動性向上
- 電力/ガス販売における新たなお客さまニーズの高まり

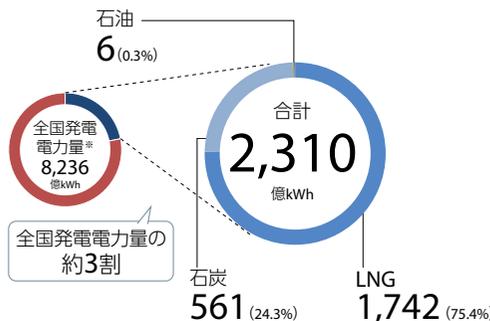
### リスク

- 地政学的リスク発現による燃料調達への悪影響
- 大規模地震等の自然災害リスク
- 設備トラブルによる操業支障

## 主な事業指標・収益創出

当社は、世界最大級の発電設備を誇り、全国の発電電力量の約3割を供給しています。

安定供給を維持するため、老朽化した横須賀、姉崎、武豊で合計431万kW分のリプレースを行い、2024年度以降も、五井および知多で合計352万kW分のリプレースを予定しています。今後も、安定供給を維持しつつ、リプレースによる効率改善を通じて収益確保に努めてまいります。

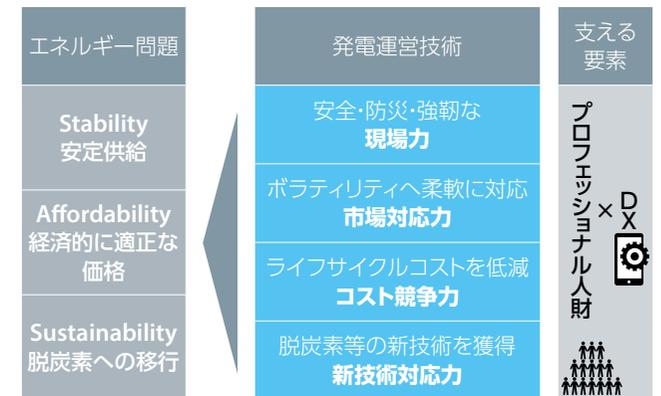


出典:資源エネルギー庁ウェブサイト  
([https://www.enecho.meti.go.jp/statistics/electric\\_power/ep002/](https://www.enecho.meti.go.jp/statistics/electric_power/ep002/))

## 事業概要

### 国内火力発電

国内火力発電事業においては、変動する需要に対して柔軟に発電量を調整し、安定して電力を供給することが求められます。当社は国内最大規模の発電設備を有する発電事業者であり、長年培ってきた発電設備の運営技術により、経済的かつ安定的な電力供給を実現しています。また、脱炭素社会へのニーズの高まりに対しても燃焼時にCO<sub>2</sub>を排出しない燃料へのトランジションを推進しています。



## 安定供給と並行して脱炭素への移行を進める碧南火力発電所

碧南火力発電所は愛知県碧南市の南部に位置する石炭火力発電所です。1991年10月に1号機の営業運転を開始以来、発電設備を順次増設し、2002年に5号機が運開したことで石炭火力としては国内最大、世界でも最大級の総出力410万kWの火力発電所となり、国内の安定供給を支えています。

同発電所では燃焼時にCO<sub>2</sub>を排出しないアンモニア燃料への転換にも挑戦しています。アンモニア燃料への転換改造工事においては、既存設備の通常運用を止めることなく効率的に進めています。



## 実証試験と今後の計画

碧南火力発電所4号機で、大型商用機として世界初となるアンモニア20%転換実証試験\*1を2024年4月1日より開始し、4月10日には定格出力100万kWにおいて、20%の転換に成功しました。

実証試験では、アンモニア転換前(石炭専焼)と比較し、生態系に影響を及ぼすNOxは同等以下、SOxは約2割減少したことを確認するとともに、温室効果の強いN<sub>2</sub>Oは発生が確認されず(検出限界以下)、良好な結果となりました。さらに、燃焼状態、および運用追従性について、ボイラ、燃料アンモニア設備とも良好な結果が得られており、商用化に向けて大きく前進することができました。

今後は、詳細なデータ評価を実施するとともに、商用化に向けた工事にも着手し、2020年代後半での商用運転開始を目指していきます。

\*1 NEDOの助成事業で実施

## JERA-DPP®

当社は、世界最大級の発電設備運用で長年蓄積したデータ・ナレッジに、最先端のデジタル・テクノロジーを掛け合わせた、発電所のO&Mを変革するソリューション「JERA-DPP®」を開発し、発電所・本支社に加え取引先等を一体的かつ高度に運用するデジタル発電所(DPP)を推進しています。

JERA-DPP®は自社開発したアプリケーション「DPP-パッケージ」と遠隔で高度なデータ分析を提供する「G-DAC」(Global-Data Analyzing Center)からなり、2025年までに全ての発電所にJERA-DPP®を導入するとともに、生成AIを業務に浸透させ、AIと共創する革新的な働き方の実現を目指しています。



## 事業概要

### 電力・ガス販売

大規模な燃料契約を主軸に、これまでの火力発電の運用実績・経験に基づく供給能力で、お客さまの多様なニーズにお応えし、電力・ガスを販売しています。また、グループ企業であるJERAパワートレーディングでは、市場に関する知見とトレーディングスキルを活かし、電力トレーディング事業において着実に実績を積み上げております。



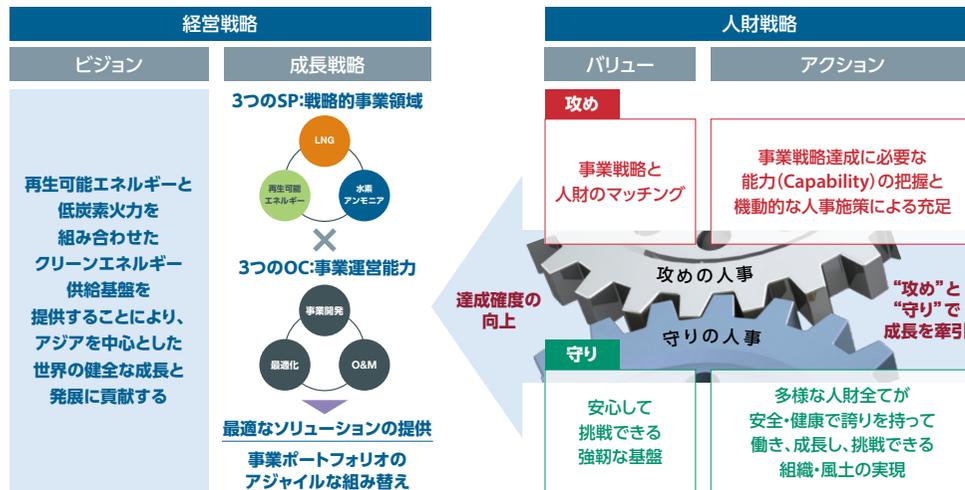
# 人財・D&I

## ■ 経営戦略と人財戦略

当社は、社員のエンゲージメントを高めるには社員だけでなくその家族にまで目を向ける必要があると考え、「社員と家族を幸せにする世界トップクラスの会社」というポリシーを掲げ、この実現に向けて取り組んでいます。私たちは人財領域の“攻め”と“守り”の両面からグループの成長・企業価値創造を牽引してまいります。

“攻め”とは、競争力の源泉である人財の質と量をグループ全体で事業戦略に適合していくことです。ビジョン実現に向けた新しい成長戦略では、3つのSP(戦略的事業領域)と3つのOC(事業運営能力)のコンビネーションによる最適なソリューションの提供と、事業環境の変化に合わせた事業ポートフォリオのジャイルな組み合わせが求められています。私たちは、事業戦略達成に必要な能力(Capability)の把握と機動的な人事施策を通じて、事業戦略達成の確度を人的資本の側面から高めていきます。

一方、“守り”とは、グローバルに展開するグループのオペレーションサービスを向上するとともに、多様な人財が安心して挑戦できる強靱な基盤を構築することです。社員が安全・健康で働くための健康経営の推進や、全ての社員が自らのスタイルで活躍できる環境を整備してまいります。安全・健康で働くことのできる環境や挑戦できる組織・風土を実現することで、人財一人ひとりが誇りと主体性をもって挑戦し、チームとしての能力を最大限発揮できるようになると考えています。人財こそが、グループの成長の源泉です。社員が能力とやる気を高め、成長を感じ、やりがいをもって自立して働くことができる環境を整えてまいります。

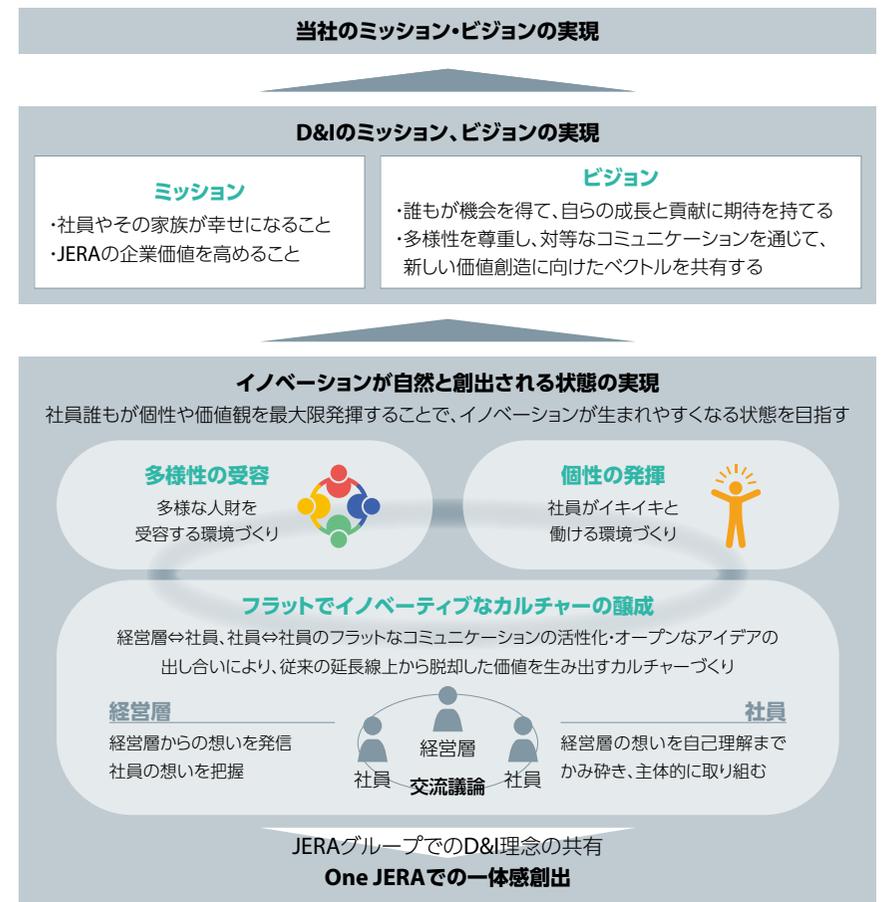


## ■ D&I推進の全体像

### 多様な人財によるイノベーションの創出を進めています

当社がミッションの中で掲げる「最先端のソリューション」の提供には、「全く新しい商品、サービス、プロセスを創出」できるイノベーションが不可欠です。

「フラットでイノベティブなカルチャーの醸成」「個性の発揮」「多様性の受容」の継続的な取り組みにより、社員誰もが個性や価値観を最大限発揮することで、イノベーションが生まれやすくなる状態を目指します。



WEB <https://www.jera.co.jp/sustainability/diversity>

# 社会との共生・共栄

## ■ 基本的な考え方

グローバルに展開する当社は、世界最先端のエネルギーソリューションを提供し、世界のエネルギー問題の解決に貢献することをミッションとしています。各国・各地域で事業開発や運営を円滑に進めていくためには、以下の取り組みが非常に重要であると考えています。

- 各地域の自治体やコミュニティと強固な信頼関係を構築し、地域の皆さまのご理解とご協力をいただくこと
- 各地域のローカルな課題を地域の皆さまと一緒に解決していくこと
- 社会全体の課題解決に主体的に取り組むこと

## ■ サステナブルな社会の実現への貢献

こうした取り組みを強化していくため、2021年に「社会貢献活動方針」を策定しました。この方針に基づいて、各国や地域の文化・習慣、自然や歴史などを尊重し、グローバルな連携も図りながら活動いたします。当社はグループ全体の強みを活かして、サステナブルな社会の実現に貢献してまいります。

### 社会貢献活動方針（一部抜粋）

活動目的	サステナブルな社会の実現に貢献することを通じて、ステークホルダーの皆さまとの信頼関係を構築し、その信頼関係を企業価値の向上につなげる好循環を創出し続ける。	
活動の優先領域	環境との共生	事業活動における環境への負荷軽減に取り組むとともに、緑化の推進や自然環境の保護などを通じて、より良い地球環境の保全に貢献します。
	次世代育成	事業を通じて培った技術や知見を次世代に継承し、エネルギーの未来を担うグローバルに活躍できる人財の育成に貢献します。
	地域社会の課題解決	防災力の向上や雇用創出、未電化地域の解消など、事業を展開する国や地域における様々な課題の解決に貢献します。

WEB 社会貢献活動方針  
<https://www.jera.co.jp/sustainability/contribution>

## ■ 地域対応の体制

当社は、地域社会をはじめとしたステークホルダーの皆さまとの関係を強化していくため、Chief Business Support & Solutions Officer (CBSSO) の下、ステークホルダー戦略会議を設置するなど、計画的な活動を進めていくための体制を整備しています。

国内の火力発電所近隣地域については各発電所長が、複数の都県を跨ぐ広域範囲については各支社長が、地域の皆さまと連携した日常的な活動を通じて地域社会との信頼関係を構築しています。また、新增設やリブレース、水素・アンモニアへの転換や洋上風力など脱炭素社会の実現に向けた新たな取り組みにあたっては、一体的な対応体制にて、地域の皆さまに当社事業内容を丁寧にご説明してご理解を獲得するとともに、地域社会の課題解決に貢献することを通じて信頼関係の強化に取り組んでいます。

今後、海外子会社との連携を強化して、各国・各地域における地域課題解決に向けた取り組みを共有し、当社ならではの社会との共生・共栄に向けた活動をグローバルに展開することを検討してまいります。

- 地域課題の把握、課題解決に向けた地域との連携
- 地域課題解決に向けたローカルな取り組みのグローバルな連携・展開

## ■ 地域社会との連携

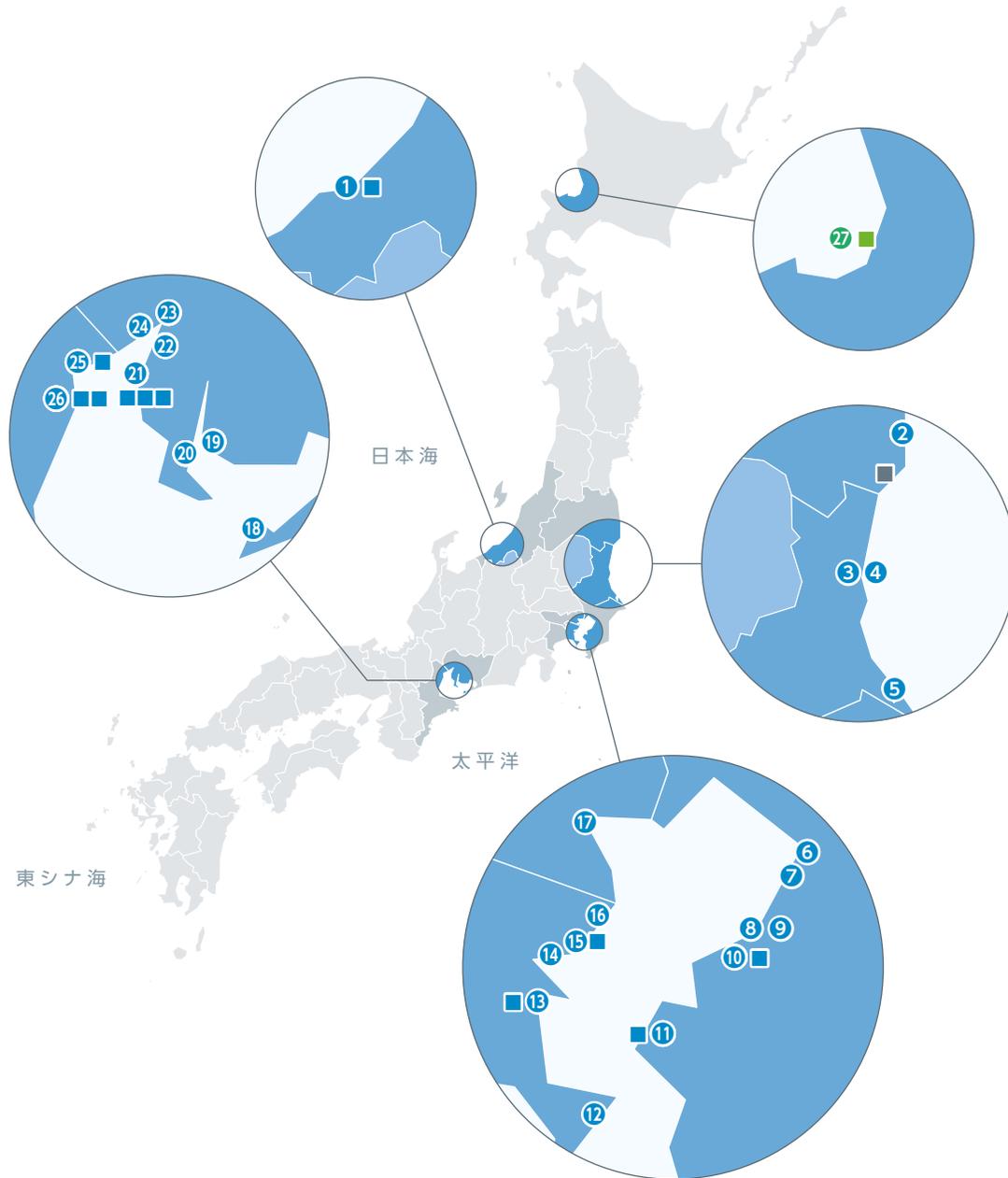
各火力発電所は、各々の特色を活かしつつ、地域社会との連携に取り組んでいます。

福島県の広野火力発電所では、構内にあるトンネルの改修工事に際して、地元のふたば未来学園の生徒や協力企業の皆さまに参加いただき、安全や防災の啓発につながる壁画を作成しました。また、川崎火力発電所では、川崎産業観光振興協議会が主催する「川崎工場夜景撮影ツアー」の撮影地になるなどの連携活動を行っています。

今後も地域社会と連携した活動に積極的に取り組んでまいります。



# 国内の主な発電所 (2024年3月31日時点)



## 火力発電所

(各発電所の合計出力/燃種)

- |   |                                     |
|---|-------------------------------------|
| ① 上越…………… 238万kW / ◆  | ⑬ 南横浜…………… 115万kW / ◆               |
| ② 広野…………… 180万kW / ◆◆◆  | ⑭ 横浜…………… 301.6万kW / ◆              |
| ③ 常陸那珂…………… 200万kW / ◆  | ⑮ 東扇島…………… 200万kW / ◆               |
| ④ 常陸那珂共同<br>〈常陸那珂ジェネレーション〉<br>…………… 65万kW / ◆                       | ⑯ 川崎…………… 342万kW / ◆                |
| ⑤ 鹿島…………… 126万kW / ◆  | ⑰ 品川…………… 114万kW / ◆                |
| ⑥ 千葉…………… 438万kW / ◆  | ⑱ 渥美…………… 140万kW / ◆◆               |
| ⑦ 五井<br>〈五井ユナイテッドジェネレーション〉<br>…………… 234万kW / ◆<br>(2024年8月より順次運転開始) | ⑲ 碧南…………… 410万kW / ◆                |
| ⑧ 姉崎…………… 120万kW / ◆  | ⑳ 武豊〈JERAパワー武豊〉<br>…………… 107万kW / ◆ |
| ⑨ 姉崎〈JERAパワー姉崎〉<br>…………… 194.1万kW / ◆                               | ㉑ 知多…………… 170.8万kW / ◆              |
| ⑩ 袖ヶ浦…………… 360万kW / ◆   | ㉒ 知多第二…………… 170.8万kW / ◆            |
| ⑪ 富津…………… 516万kW / ◆  | ㉓ 新名古屋…………… 305.8万kW / ◆            |
| ⑫ 横須賀〈JERAパワー横須賀〉<br>…………… 130万kW / ◆                               | ㉔ 西名古屋…………… 237.6万kW / ◆            |
|   | ㉕ 川越…………… 480.2万kW / ◆              |
|   | ㉖ 四日市…………… 58.5万kW / ◆              |

## 洋上風力発電所

- ⑳ 石狩湾新港  
〈合同会社グリーンパワー石狩〉  
…………… 11.2万kw(総出力)

◆ LNG ◆ 石炭 ◆ 重油 ■ LNG基地 ■ 風力発電所 ①～⑳ 発電所名  
◆ 原油 ◆ 都市ガス ■ 石炭基地 <>は設置者(事業者)名

# 主な海外事業 (2024年3月31日時点)

## 主なLNG調達国 (■:青色塗り)

- 火力発電事業
- 再生可能エネルギー事業
- 燃料上流事業
- 最適化事業

## オランダ

- リートランデン石炭ターミナル事業

## 英国

- ガンフリートサンズ洋上風力IPP事業
- Zenobe社蓄電池事業
- 燃料トレーディング事業

## ベルギー

- Parkwind社洋上風力発電事業

## カタール

- ラスラファンB・ガス火力IWPP事業
- ラスラファンC・ガス火力IWPP事業
- メサイード・ガス火力IPP事業
- ウム・アル・ホール・ガス火力IWPP事業

## UAE

- ウム・アル・ナール・ガス火力IWPP事業

## オマーン

- スール・ガス火力IPP事業

## バングラデシュ

- サミット・パワー社IPP事業
- メグナハット・ガス火力IPP事業

## インド

- ReNew Power社 風力・太陽光 発電事業

## タイ

- EGCO社発電事業
- 太陽光IPP事業
- ラチャプリ・ガス火力IPP事業
- 風力IPP事業

## 台湾

- 彰濱/豊徳/星元・ガス火力IPP事業
- フォルモサ1洋上風力発電事業
- フォルモサ2洋上風力発電事業

## フィリピン

- ティームエナジー発電事業
- Aboitiz Power社発電事業

## ベトナム

- フーミー・ガス火力IPP事業
- ザライ電力合弁会社発電事業

## インドネシア

- チレボン・石炭火力IPP事業

## 豪州

- ダーウィンLNG事業
- ゴーゴンLNG事業
- ウィートストーンLNG事業
- イクシスLNG事業
- パロッサガス田開発事業

## シンガポール

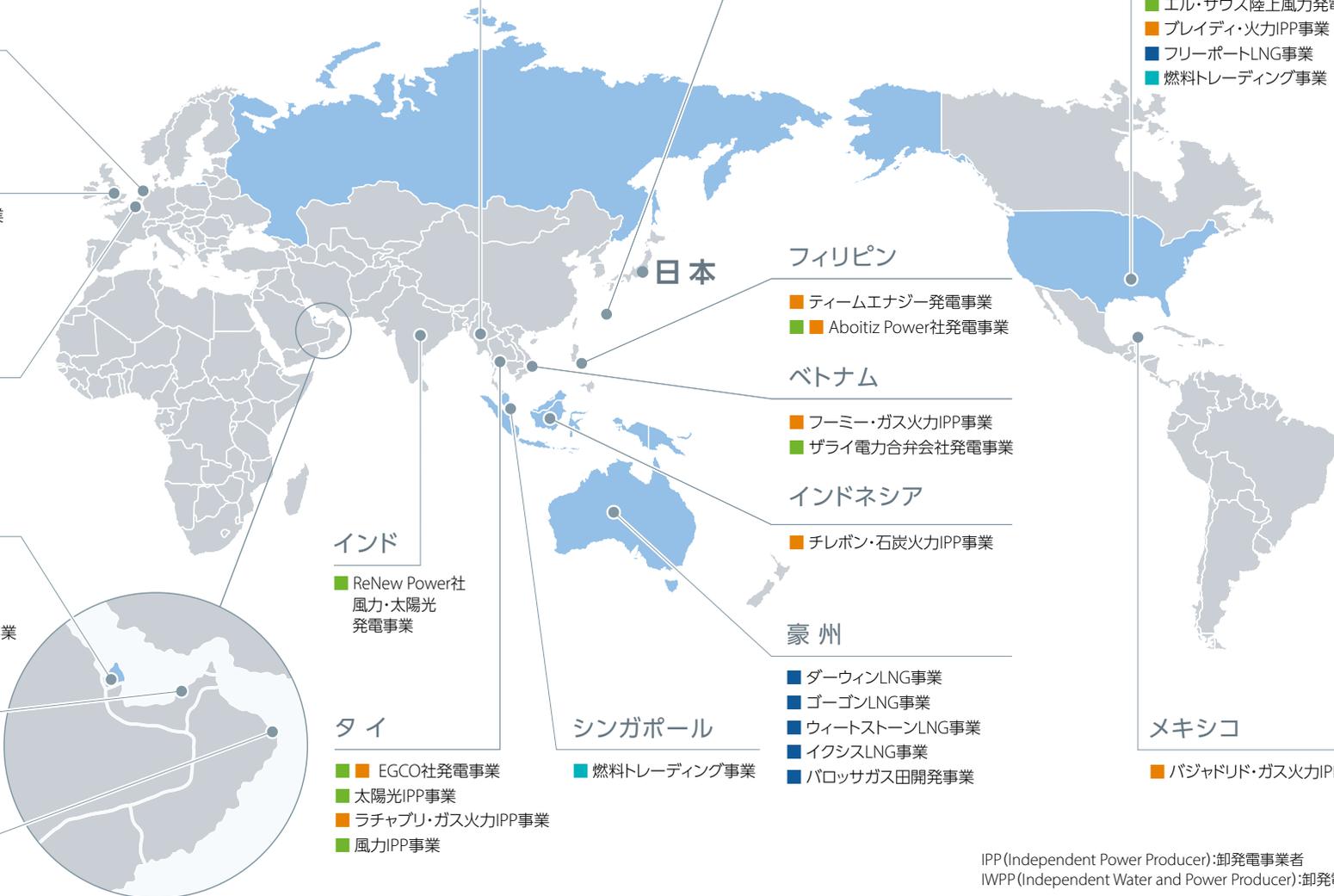
- 燃料トレーディング事業

## 米国

- テナスカ・ガス火力IPP事業
- キャロルカウンティ・ガス火力IPP事業
- クリケットバレー・ガス火力IPP事業
- リンデン・ガス火力IPP事業
- コンパス・ガス火力IPP事業
- エル・サウス陸上風力発電事業
- プレイディ・火力IPP事業
- フリーポートLNG事業
- 燃料トレーディング事業

## メキシコ

- バジャドリド・ガス火力IPP事業



IPP (Independent Power Producer): 卸発電事業者  
 IWPP (Independent Water and Power Producer): 卸発電造水事業者

# 財務・非財務データ集

## 財務データ

		2019年度 (日本基準)		2020年度 (日本基準)		2021年度 (IFRS)		2022年度 (IFRS)		2023年度 (IFRS)	
単位:百万円											
損益計算書(PL)関連情報	売上高(営業収益)	3,280,002	2,730,146	売上収益	2,769,127	4,737,870	<b>3,710,727</b>				
	営業利益	167,008	249,438	営業利益	39,718	138,301	<b>563,412</b>				
	経常利益	174,429	244,194								
	税金等調整前当期純利益	195,386	227,818	税引前利益	38,612	102,264	<b>577,450</b>				
	親会社株主に帰属する当期純利益	168,543	157,852	親会社の所有者に帰属する当期利益	5,676	17,847	<b>399,628</b>				
(セグメント情報)燃料事業	売上高	864,708	1,076,200	売上収益	454,728	585,731	<b>407,498</b>				
	純利益	25,094	48,014	当期損益	146,137	201,313	<b>132,691</b>				
海外・再エネ発電事業(注2)	売上高	2,180	2,663	売上収益	4,166	8,673	<b>52,564</b>				
	純利益	36,126	△7,661	当期損益	△34,779	△6,695	<b>33,759</b>				
国内火力・ガス事業	売上高	2,926,760	2,391,044	売上収益	3,118,347	6,153,470	<b>4,424,212</b>				
	純利益	135,814	152,858	当期損益	△121,438	△96,888	<b>255,377</b>				
調整額	売上高	△153,647	△739,762	売上収益	△808,114	△2,010,005	<b>△1,173,548</b>				
	純利益	△28,492	△35,358	当期損益	15,757	△79,881	<b>△22,199</b>				
	減価償却費	197,940	187,737	減価償却費	202,882	214,786	<b>289,700</b>				
	設備投資額	244,541	225,997	設備投資額	339,948	378,592	<b>409,196</b>				
	研究開発費	1,433	1,142	研究開発費	1,079	1,566	<b>1,347</b>				
	国内火力・ガス事業	177	132	国内火力・ガス事業	106	184	<b>148</b>				
	その他	1,255	1,009	その他	973	1,381	<b>1,198</b>				
財政状態関連情報	資産	4,035,324	4,090,880	資産	8,495,106	9,172,358	<b>8,508,134</b>				
	純資産	1,601,267	1,762,120	資本	1,731,664	2,039,705	<b>2,658,618</b>				
	自己資本	1,540,522	1,686,194	親会社の所有者に帰属する持分	1,724,859	2,022,874	<b>2,632,639</b>				
	有利子負債残高	1,505,957	1,613,291	有利子負債残高	2,639,128	3,510,822	<b>3,103,655</b>				
キャッシュ・フロー関連情報	営業活動によるキャッシュ・フロー	551,670	340,825	営業活動によるキャッシュ・フロー	△318,202	450,710	<b>1,324,889</b>				
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△310,863	△272,092	投資活動によるキャッシュ・フロー	△649,330	△369,452	<b>△528,473</b>				
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△452,054	89,542	財務活動によるキャッシュ・フロー	798,713	796,236	<b>△873,260</b>				
	フリー・キャッシュ・フロー	240,807	68,733	フリー・キャッシュ・フロー	△967,533	81,258	<b>796,416</b>				
	現金及び現金同等物の期末残高	402,431	561,685	現金及び現金同等物の期末残高	456,430	1,360,906	<b>1,405,387</b>				
主な財務指標	当期純利益(注3)	90,082	111,629	親会社の所有者に帰属する当期利益(注3)	248,594	200,336	<b>148,719</b>				
	EBITDA(注4)	292,812	359,305	EBITDA(注4)	591,599	574,045	<b>569,665</b>				
	投下資本利益率(ROIC)(%) (注5)	3.3	4.0	投下資本利益率(ROIC)(%) (注5)	7.0	4.8	<b>4.1</b>				
	自己資本利益率(ROE)(%) (注6)	8.5	6.9	自己資本利益率(ROE)(%) (注6)	14.6	10.3	<b>6.3</b>				
	Net DER(倍) (注7)	0.7	0.6	Net DER(倍) (注7)	1.3	1.0	<b>0.6</b>				
	Net Debt/EBITDA(年) (注8)	3.6	2.8	Net Debt/EBITDA(年) (注8)	3.7	3.7	<b>2.9</b>				
その他	格付	S&P A-, R&I A+, JCR AA-	S&P A-, R&I A+, JCR AA-	格付	S&P A-, R&I A+, JCR AA-	S&P A-, R&I A+, JCR AA-	<b>S&amp;P A-, R&amp;I A+, JCR AA-</b>				

(注1) 2022年度期末の連結決算より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しており、2021年度期末の数値もIFRSベースに組み替えて表示しています。  
 (注2) 2023年度第1四半期より、当社グループにおける事業管理区分の見直しに伴い、従来「海外発電事業」としていた報告セグメントの名称を「海外・再エネ発電事業」に変更しています。  
 (注3) 期ずれ影響額は除く  
 (注4) EBITDA = 税引前利益\* + 減価償却費 + 支払利息 ※期ずれ影響額は除く  
 (注5) ROIC = { 当期利益\*1 + 支払利息 × (1 - 実効税率\*2) } / ( 有利子負債\*3 + 自己資本\*4 ) \*5  
 ※1 期ずれ影響額は除く ※2 当社実効税率を使用(有価証券報告書記載数値を参考) ※3 運転資金を除く現金ネット後 ※4 資本-非支配持分 ※5 期首期末平均  
 (注6) ROE = 当期利益\*1 / 自己資本\*2 ※1 期ずれ影響額は除く ※2 期首期末平均  
 (注7) Net DER = ( 有利子負債 - 現預金 ) ÷ 自己資本\* ※ 資本 - 非支配持分  
 (注8) Net Debt/EBITDA = ( 有利子負債 - 現預金 ) ÷ EBITDA\* ※期ずれ影響額は除く

## 販売電力量・発電電力量

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
販売電力量(億kWh)	2,657	2,466	2,555	2,551	<b>2,362</b>	
発電電力量(億kWh)	LNG	2,156	2,015	1,923	1,784	<b>1,742</b>
	石炭	484	432	550	567	<b>561</b>
	重油・原油	13	0	0	0	<b>6</b>
	合計	2,653	2,446	2,473	2,351	<b>2,310</b>

## 非財務データ(環境分野)

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
国内JERA*1					
発電源別の発電設備容量*2*3	MW	66,126	59,893	57,210	57,330
石炭火力	MW	7,950	7,950	9,020	10,320
ガス火力	MW	48,126	42,943	43,590	44,884
再生可能エネルギー	MW	—	—	0.04	126
その他	MW	10,050	9,000	4,600	2,000
燃料消費量					
石炭*4	万トン	1,577	2,004	2,146	2,003
石油類	万kl	5	4	4	22
LNG-LPG	万トン	2,747	2,572	2,367	2,305
都市ガス	億Nm <sup>3</sup>	16	20	20	17
バイオマス*5	万トン	39	38	52	46
送電端電力量*3	億kWh	2,446	2,473	2,351	2,310
ガス販売量	万トン	312	382	407	394
総エネルギー使用量(原油換算)	原油換算万kl	5,070	5,080	5,004	4,844
購入電力量	万kWh	16,174	8,649	7,319	17,969

\*1 算定範囲(特記がある場合を除く):国内JERA単体及び株式会社常陸那珂ジェネレーション、JERAパワー武豊合同会社、JERAパワー横須賀合同会社、JERAパワー姉崎合同会社  
 \*2 集計年度の年度末(3.31)時点での保有設備より算出。海外事業については現地会計年度末時点での保有設備より算出  
 \*3 合同会社グリーンパワー石狩のデータを含む  
 \*4 湿炭ベース(ar:as received)にて集計  
 \*5 乾燥ベース(ad:air dried)にて集計

# 役員一覧

代表取締役会長 Global CEO

可児 行夫

代表取締役社長 CEO 兼 COO

奥田 久栄

取締役副社長

酒入 和男

渡部 哲也

取締役

ジョセフ・M・ネイラー<sup>※1,2</sup>

鈴木 みゆき<sup>※1,2</sup>

ジョン・リットンハウス<sup>※1,2</sup>

リム・フィーホア<sup>※1,2</sup>

渡辺 章博<sup>※1</sup>

鍋田 和宏<sup>※1</sup>

酒井 大輔<sup>※1</sup>

監査役

大石 英生<sup>※3,4</sup>

木村 修一

小野寺 正洋<sup>※3</sup>

※1 会社法第2条第15号に定める社外取締役を示しています

※2 当社「社外役員の独立性判断基準」に定める社外取締役を示しています

※3 会社法第2条第16号に定める社外監査役を示しています

※4 当社「社外役員の独立性判断基準」に定める社外監査役を示しています

当社「社外役員の独立性判断基準」

[https://www.jera.co.jp/sustainability/governance/independence\\_criteria](https://www.jera.co.jp/sustainability/governance/independence_criteria)



# 会社概要

会社名	株式会社JERA (JERA Co., Inc.)	
所在地	本社	〒103-6125 東京都中央区日本橋2丁目5番1号 日本橋高島屋三井ビルディング25階 TEL:03-3272-4631 (代表) FAX:03-3272-4635
	東日本支社	〒100-0011 東京都千代田区内幸町2丁目2番3号 日比谷国際ビル9階 TEL:03-3272-4631 FAX:03-6363-5781
	西日本支社	〒450-6318 愛知県名古屋市中村区名駅1丁目1番1号 JPタワー名古屋18階 TEL:052-740-6842 FAX:052-740-6841
設立日	2015年4月30日	
資本金	1,000億円	
出資比率	東京電力フェUEL&パワー株式会社 …… 50% 中部電力株式会社 …… 50%	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●火力発電事業</li> <li>●再生可能エネルギー事業</li> <li>●ガス・LNG事業</li> <li>●上記各事業に関するエンジニアリング、コンサルティング など</li> </ul>	
従業員	5,838名 (2024年3月31日時点)	

## 会社情報

下記URLまたは右記二次元バーコードよりウェブサイトをご参照ください。  
<https://www.jera.co.jp/corporate/>



## 組織図

下記URLまたは右記二次元バーコードよりウェブサイトをご参照ください。  
<https://www.jera.co.jp/corporate/about/organization>



使命は  
ひとつ。  
方法は  
ひとつじゃない。

2050年CO<sub>2</sub>排出ゼロへ。  
JERAは、  
ゼロエミッション火力  
だけじゃない。  
再生可能エネルギーにも  
全力で取り組む。

# Jera

JERAが、やらなきゃダメなんだ。NEW WORLD. NEW ENERGY.



OSAKA, KANSAI, JAPAN  
**EXPO2025**

当社は、大阪・関西万博の「テーマウィーク」  
ブロンズパートナーです  
©Expo 2025



当社の事業活動など、  
詳しくはウェブサイト  
をご参照ください。

2025年1月発行